資料1－1

中央区男女共同参画に関するアンケート調査の概要

１　調査の目的

この調査は、区民の男女共同参画に関する意識・実態や区の施策に対する要望等を総合的に把握し、「中央区男女共同参画行動計画 2018」の改定に反映させるための基礎資料として活用することを目的に実施した。

また、満 18 歳以上を対象とする上記の区民調査とは別に、増加する若年層の意識・実態を把握し施策に反映するため、中学生・高校生世代の区民を対象とした調査を実施する。

２　調査の概要

（１）区民調査

① 調 査 対 象　　中央区に居住する満 18 歳以上の男女区民
② 対 象 者 数　　2,000 人
③ 抽 出 方 法　　無作為抽出
④ 調 査 方 法　　郵送配布－郵送回収法（督促を兼ねた礼状ハガキ１回送付）
⑤ 調 査 期 間　　令和３年９月 21 日（火）～10 月 12 日（火）（22 日間）

（２）若年層調査

① 調 査 対 象　　中央区に居住する 2003 年４月２日から 2009 年４月１日までに生まれた方（中学生・高校生世代の区民）
② 対 象 者 数　　504 人
③ 抽 出 方 法　　年齢別・男女別に無作為抽出
④ 調 査 方 法　　はがきで協力依頼を送付、ＷＥＢ回答
⑤ 調 査 期 間　　令和３年 10 月１日（金）～10 月 18 日（月）（18 日間）

３　回収数及び回収率

（１）区民調査

① 対 象 者 数　　2,000 人
② 有効回収数　　646 人（女性：412 人、男性：221 人、その他：1 人、性別無回答：12 人）
③ 回　収　率　　32.3%

（２）若年層調査

① 対 象 者 数　　504 人
② 有効回収数　　175 人（女性：91 人、男性：82 人、その他：2 人、性別無回答：0 人）
③ 回　収　率　　34.7%

4　調査項目

（１）区民調査

大項目	調査項目
男女平等意識	問1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
	問2 各分野における男女の地位の平等感
	問3 重要な企画や方針決定の際に女性の参画が少ない理由
	問4 言葉の認知度
家庭生活や地域活動	問5 配偶者の有無
	問5-1 働き手（共働き）の状況
	問6 主に家事・育児・介護を担っている人
	問7 家事・育児・介護に携わる１日当たりの時間
	問8 現在、介護をおこなっているか
	問8-1 介護の負担感
	問9 男性が家事・育児・介護に参加するために必要なこと
	問 10 地域活動への参加状況・参加意向
	問 10-1 地域活動に参加していない理由
子育て・教育	問 11 子育て観
	問 12 学校教育の中で行われるとよいと思うこと
	問 13 子育てをしやすくするために区が進めるべき施策
働き方	問 14 現在の職業
	問 14-1 職場における仕事と子育て・介護の両立に対する配慮の有無
	問 14-2 働いていない理由
	問 14-3 今後の就労意向
仕事と生活の調和	問 15 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の望ましい姿
	問 16 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の現在の状況
	問 17 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために必要なこと
健康・人権	問 18 健康に関して欲しい情報
	問 19 配偶者暴力防止法の認知度
	問 20 配偶者・恋人などから暴力を受けた経験の有無
	問 20-1 受けた暴力についての相談先
	問 20-2 誰にも相談しなかった理由
	問 21 ドメスティック・バイオレンス（DV）について見聞きしたことがあるか
	問 22 配偶者や恋人などの間で起きる暴力を防止するために必要だと思うこと
性的少数者 LGBT 等	問 23 性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）が暮らしにくさを感じる点だと思うこと
	問 24 すべての人の性の多様性が認め合える社会をつくるために区に期待する施策
防災	問 25 地域の防災対策において重要なこと
	問 26 防災拠点（避難所）の運営において男女共同参画の視点に配慮して取り組む必要があること
女性の活躍推進	問 27 女性が働くことに対する考え
	問 28 女性が出産・育児・介護により離職せず同じ職場で働き続けるために必要なこと
	問 29 女性が再就職や起業にチャレンジする際に必要だと思うこと
区の男女共同参画の取組について	問 30 女性センター「ブーケ 21」の認知度
	問 31 女性センター「ブーケ 21」事業の認知度と利用意向
	問 31-1 女性センター「ブーケ 21」で利用してみたい、あったら良いと思う事業（自由回答）
	問 32 男女共同参画を進めるために区が力を入れるべきこと
	問 33 男女共同参画について日頃感じていること、区の施策について望むこと（自由回答）
回答者のプロフィール	F1 性別
	F2 年齢
	F3 居住地域
	F4 居住歴
	F5 一緒に暮らしている人

（２）若年層調査

大項目	調査項目
回答者の プロフィール	問1　性別
	問2　学年
	問3　両親の働き方
結婚、 性別役割分担に対する考え方	問4　将来の働き方への希望
	問5　固定的性別役割分担に対する考え方
	問6　最近した家での手伝い
デートDV	問7　デートDVの言葉の認知度
	問8　デートDVに対する認識
悩み	問9　悩みを話す方法
	問 10　相談したいことや聞いてほしいことがあったときに気軽に話せる相手
	問 11　性（性的指向）や心の性（性自認）について悩んだことの有無

５　読み方の注意

（１）回答は、それぞれの質問の回答者数を母数とした百分率（%）で示している。それぞれの質問の回答者数は、全体の場合はN、それ以外の場合にはｎと表記している。

（２）%は小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位までを表記している。したがって、回答の合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

（３）性別、年代別の集計結果などでは、無回答を除いているため、合計が全体とは一致しない。全体は、性別、年代やそれらの無回答者を足し合わせたものである。

（４）複数回答の設問では、すべての回答比率を合計しても 100%にならない場合がある。

（５）過去の調査結果との比較において、選択肢の表現が異なる場合は令和３年調査の選択肢にあわせている。また、該当する選択肢がない場合は「－」と表記している。

（６）令和３年調査から「18・19 歳」を調査対象に含めている。経年比較をする際は「18・19 歳」を除いたN=640 の数値を用いて集計をしている。

中央区男女共同参画に関するアンケート調査
結果の概要

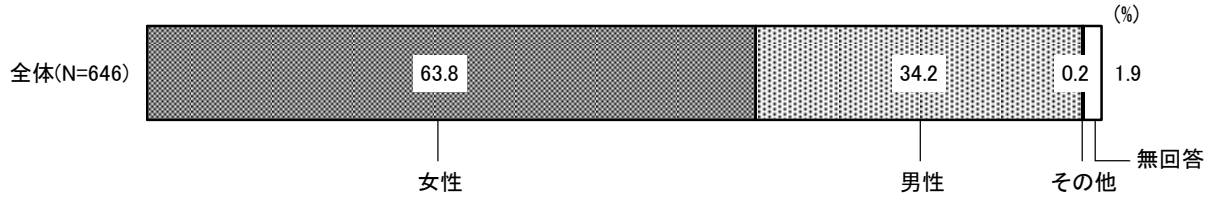
Ⅰ　区民調査

１　回答者のプロフィール

（１）性別（Ｆ１）

男女比は、「女性」が 63.8%、「男性」が 34.2%、「その他」が 0.2%となっている。（図表Ⅰ－１－１）

図表Ⅰ－１－１　性別（全体）

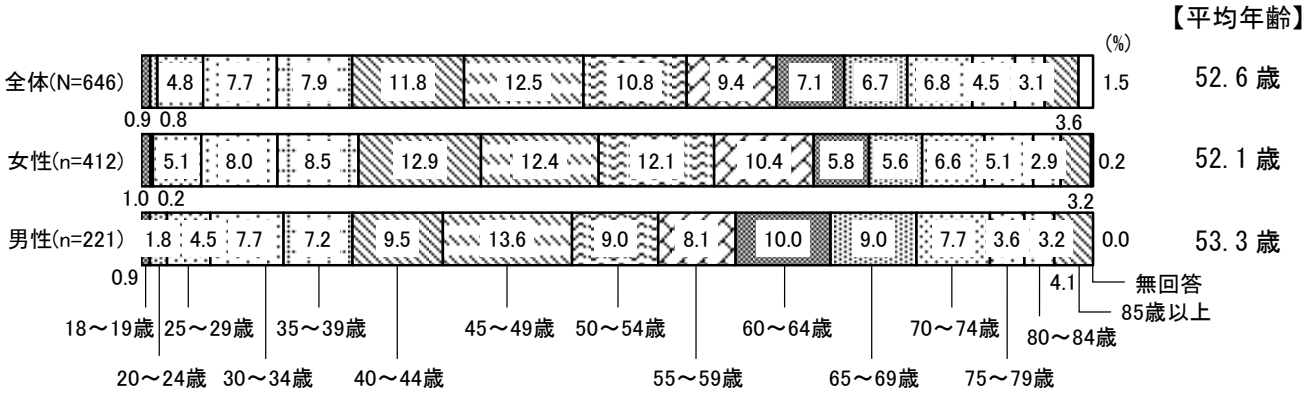


（２）年齢（Ｆ２）

年齢は、全体では「45～49 歳」(12.5%)が最も多く、次いで「40～44 歳」(11.8%)となっている。性別にみると、女性は「40～44 歳」(12.9%)が最も多く、男性は「45～49 歳」(13.6%)が最も多くなっている。

回答者の平均年齢は、全体では 52.6 歳、女性は 52.1 歳、男性は 53.3 歳であった。（図表Ⅰ－１－２）

図表Ⅰ－１－２　年齢（全体、性別）

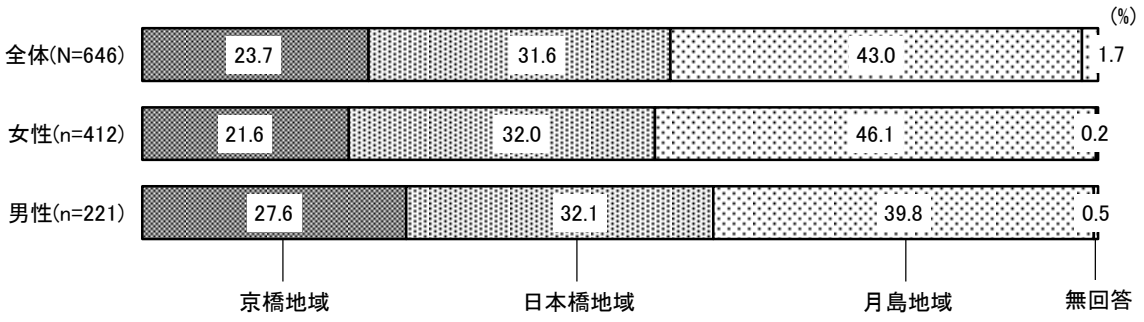


※平均年齢は無回答を除き、各中央値、「85 歳以上」は「87 歳」を用いて加重平均で算出。

（３）居住地域（Ｆ３）

居住地域は、「月島地域」(43.0%)が最も多く、次いで「日本橋地域」(31.6%)、「京橋地域」(23.7%)となっている。(図表Ｉ－１－３)

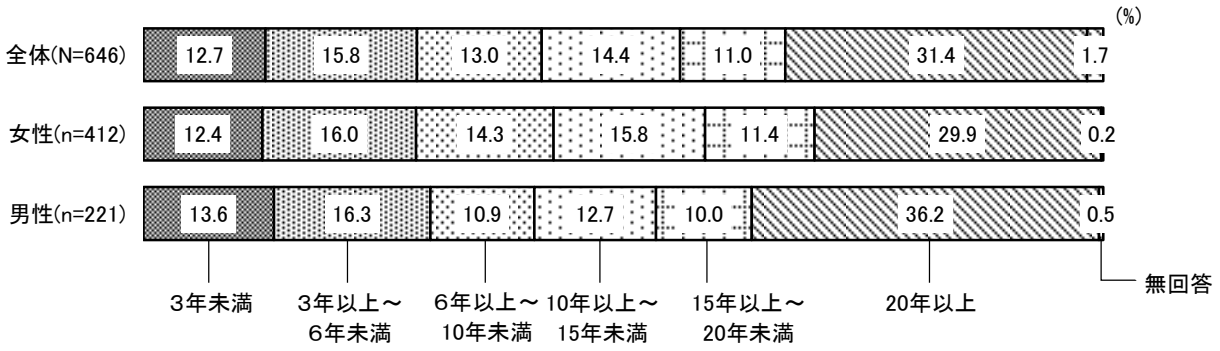
図表Ｉ－１－３　居住地域（全体、性別）



（４）居住歴（Ｆ４）

居住歴は、「20 年以上」(31.4%)が最も多く、次いで「３年以上～６年未満」(15.8%)、「10 年以上～15 年未満」(14.4%)となっている。(図表Ｉ－１－４)

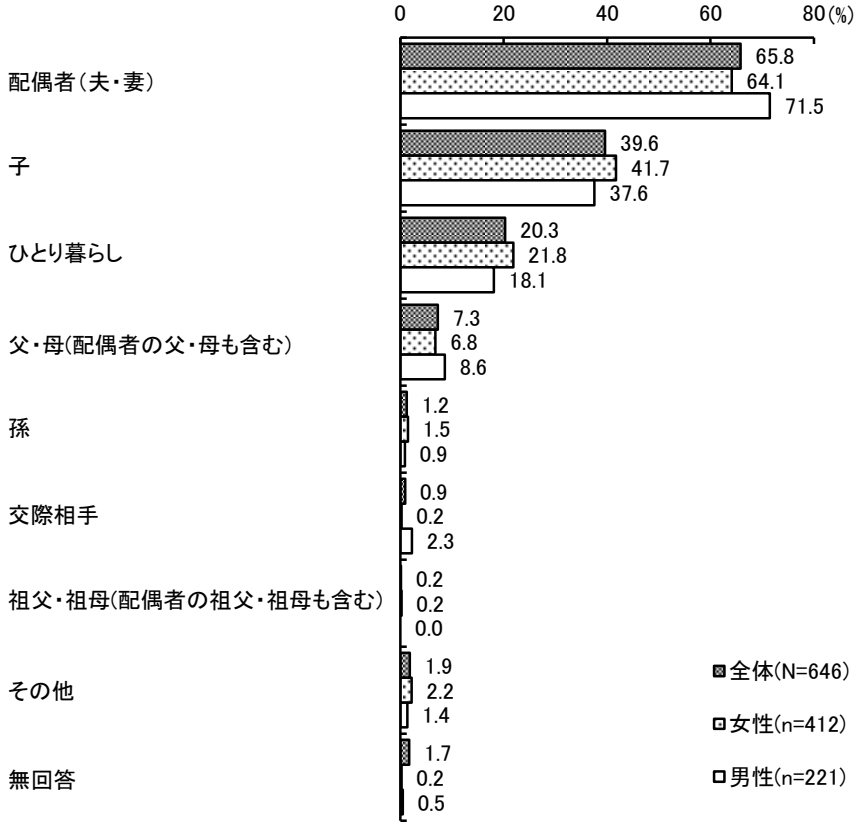
図表Ｉ－１－４　居住歴（全体、性別）



（５）一緒に暮らしている人（Ｆ５）

一緒に暮らしている人は、「配偶者（夫・妻）」(65.8%)が最も多く、次いで「子」(39.6%)、「ひとり暮らし」(20.3%)となっている。(図表Ｉ－１－５)

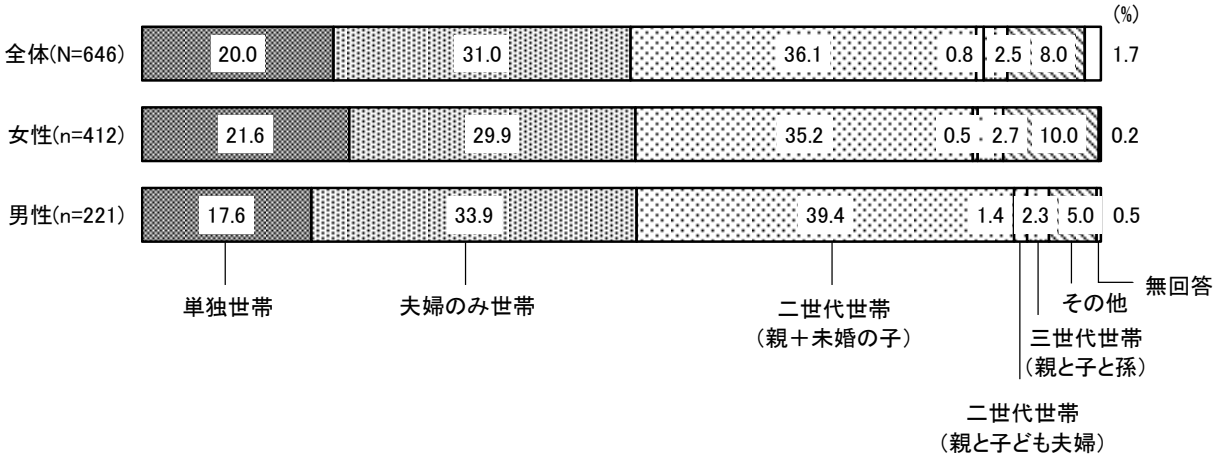
図表Ｉ－１－５　一緒に住んでいる人（全体、性別）



（６）家族構成（Ｆ５）

回答内容から、単独世代、夫婦のみ世帯、二世代世帯（親と未婚の子)、二世代世帯（親と子ども夫婦)、三世代世帯（親と子と孫)、その他、と家族構成を類型化した。「二世代世帯（親と未婚の子)」(36.1%)が最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」(31.0%)、「単独世帯」(20.0%)となっている。(図表Ｉ－１－６)

図表Ｉ－１－６　家族構成（全体、性別）



２　男女平等意識

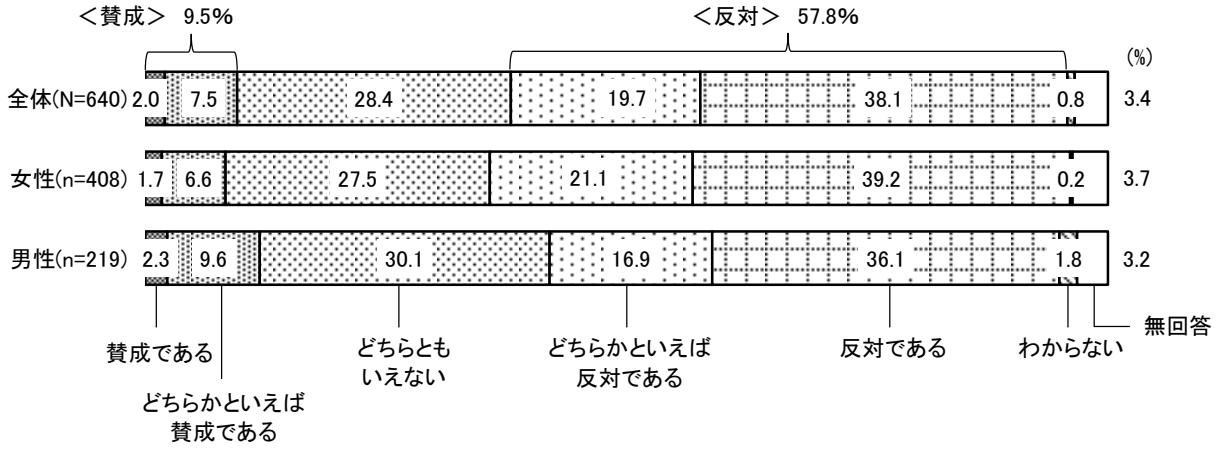
（１）「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について（問１）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的性別役割分担意識は、全体では「賛成である」と「どちらかといえば賛成である」を合計した＜賛成＞は 9.5%、「反対である」と「どちらかといえば反対である」を合計した＜反対＞は 57.8%であった。性別にみると女性の 60.3%、男性の 53.0%がが＜反対＞と回答している。

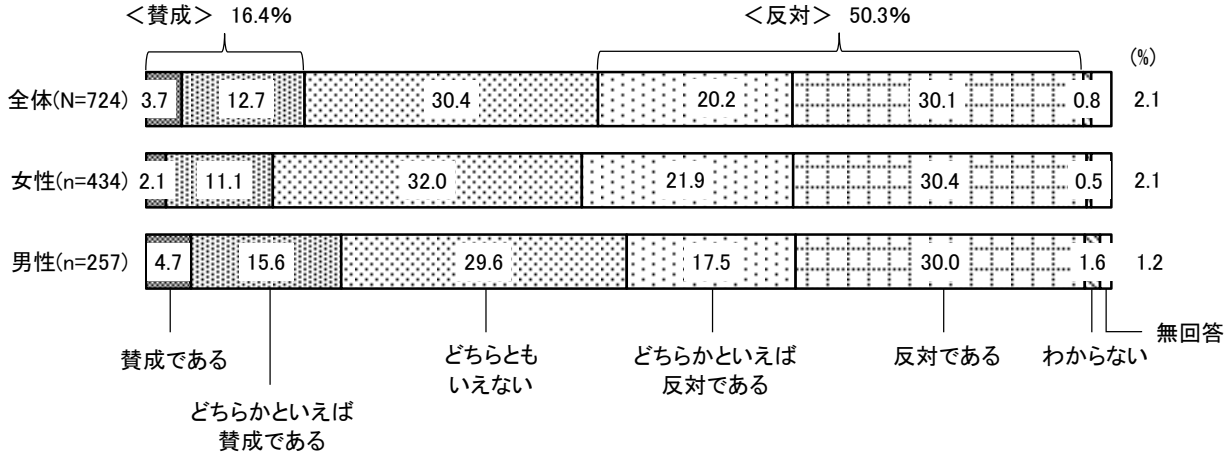
平成 28 年調査と比較すると、全体では＜反対＞の割合が７ポイント程度高くなっている。（図表Ｉ－２－１）

図表Ｉ－２－１　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別）

【令和３年調査】



【平成 28 年調査】

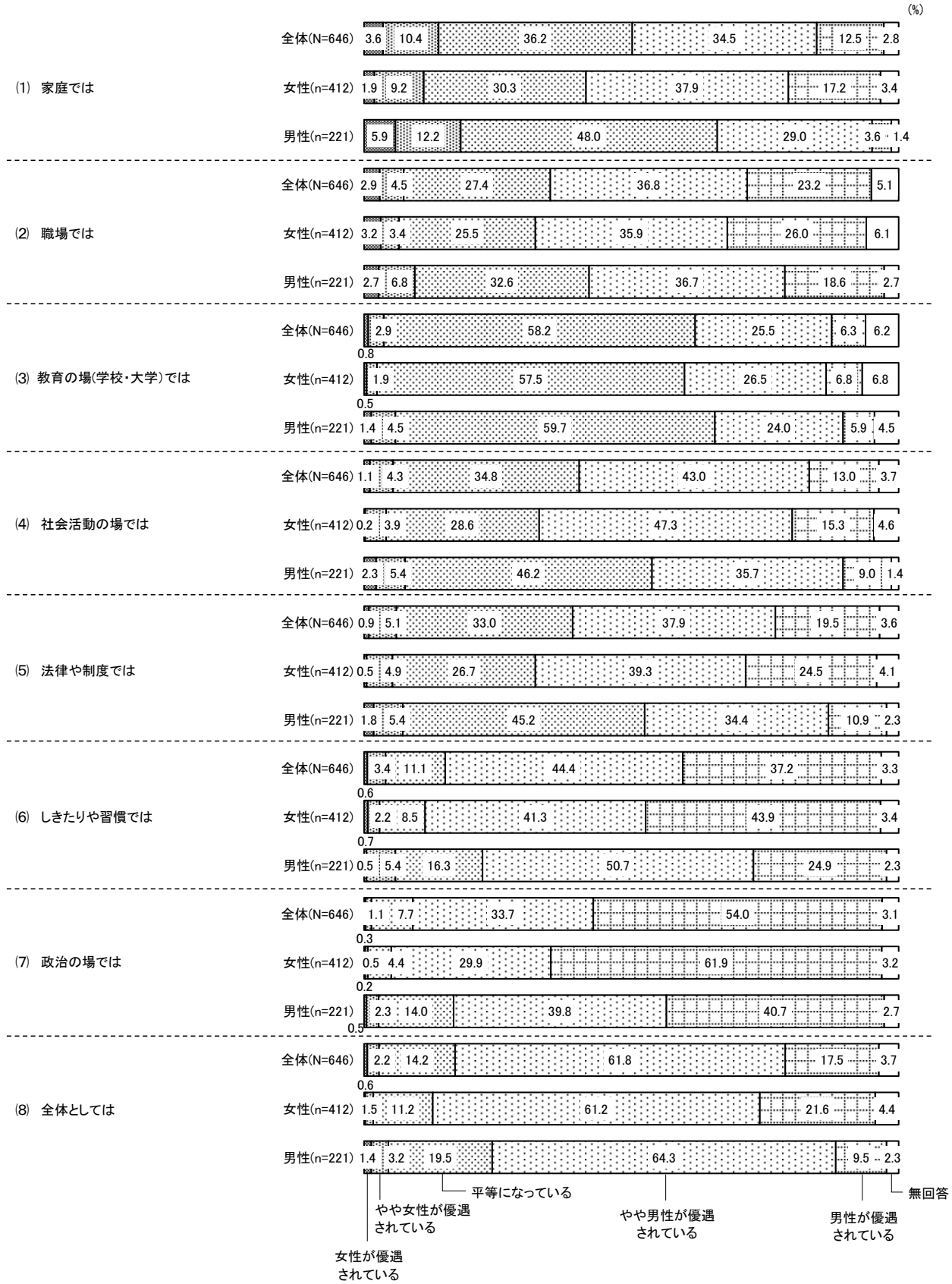


（２）各分野における男女の地位の平等感（問２）

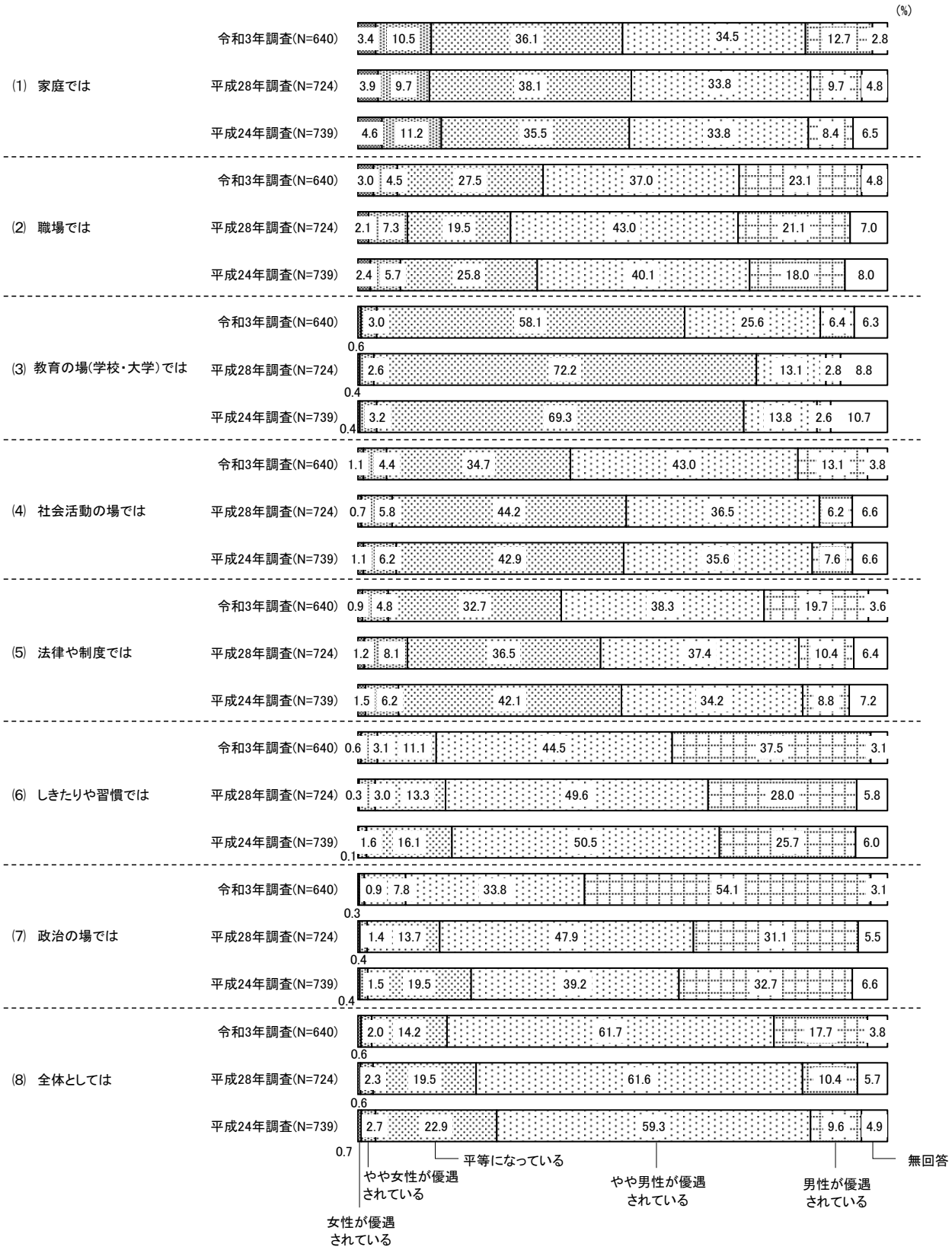
家庭や職場、政治の場など７つの各分野と、全体としての男女の地位の平等感をたずねたところ、『教育の場（学校・大学）では』で＜平等になっている＞が半数を超えている以外は、『家庭では』を除くすべての分野で＜男性が優遇（やや男性が優遇+男性が優遇）＞が過半数を占める結果となっている。（図表Ｉ－２－２）

経年比較でみると、各分野の「平等になっている」の割合は、『職場では』においては、平成 28 年調査を上回っているものの、他の分野すべてで平成 28 年調査を下回っている。『教育の場（学校・大学）では』においては、平成 28 年調査から 10 ポイント以上低くなっている。（図表Ｉ－２－３）

図表Ⅰ－２－２　各分野における男女の地位の平等感（全体、性別）



図表Ｉ－２－３　各分野における男女の地位の平等感
（令和３年調査・平成 28 年調査、平成 24 年調査：全体）



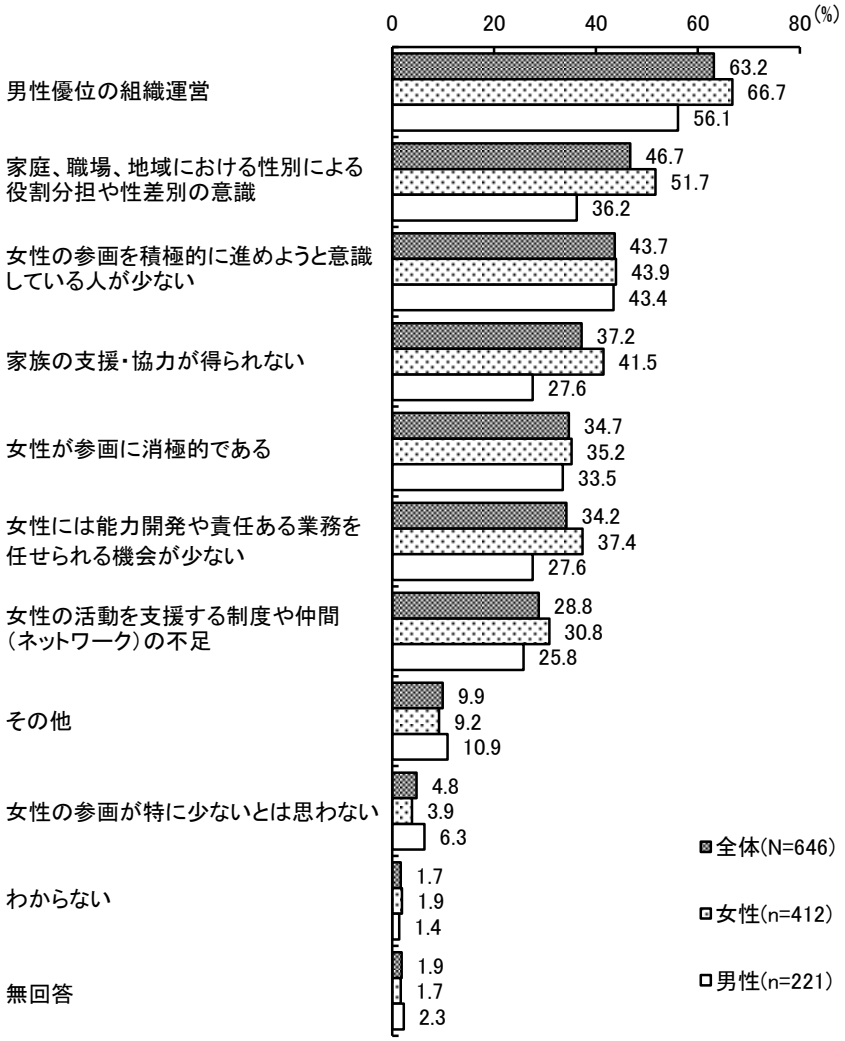
（３）重要な企画や方針決定の際に女性の参画が少ない理由（問３）

重要な企画や方針決定の際に女性の参画が少ない理由は、全体では「男性優位の組織運営」(63.2%)が最も多く、次いで「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識」(46.7%)、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」(43.7%)となっている。

性別にみて男女間の差が 10 ポイント以上ある項目は、「男性優位の組織運営」、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識」、「家族の支援・協力が得られない」の３項目となっている。(図表Ｉ－２－４)

図表Ｉ－２－４　重要な企画や方針決定の際に女性の参画が少ない理由

（全体、性別：複数回答）

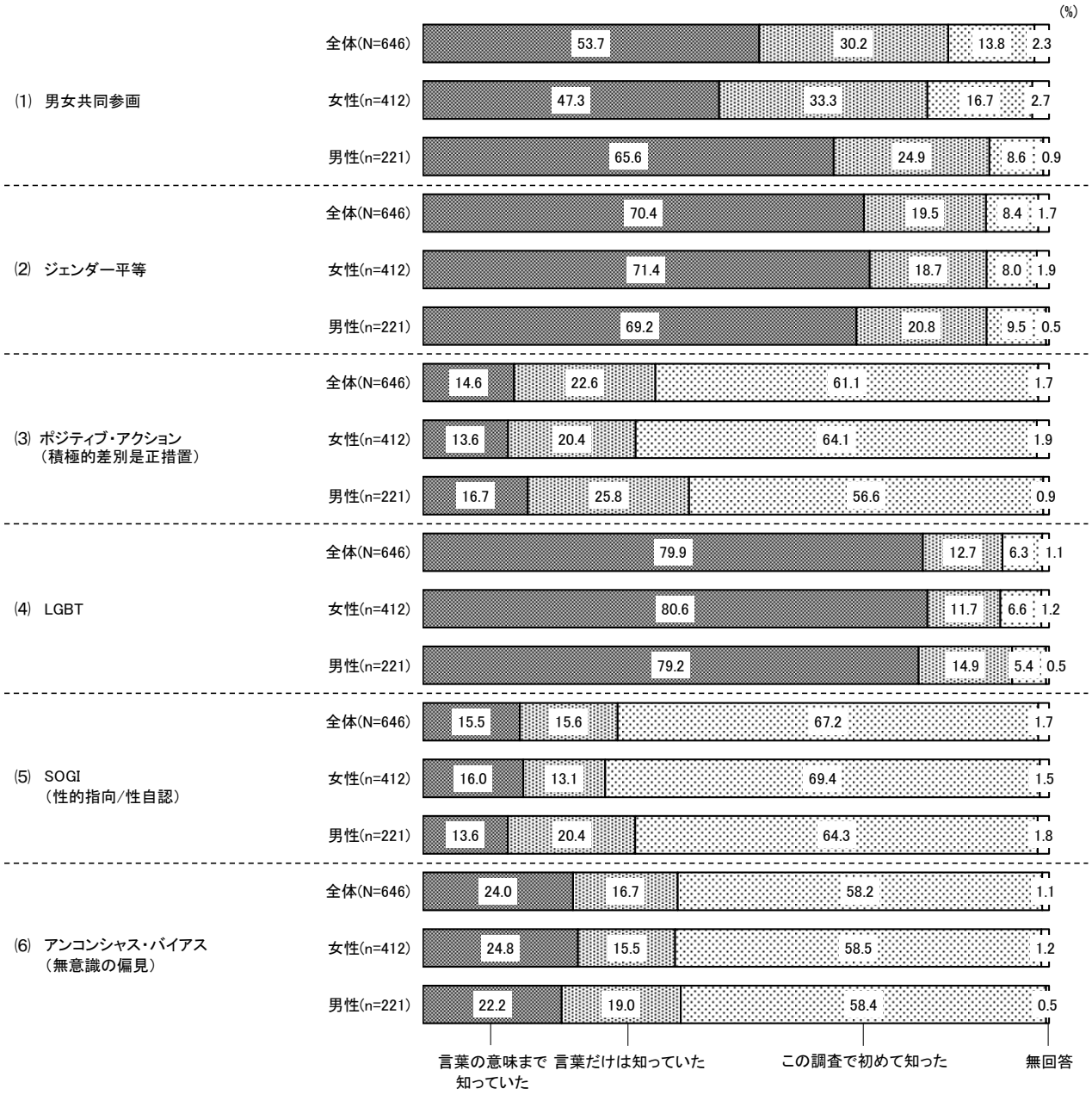


（４）言葉の認知度（問４）

言葉とその意味の認知度を６項目にわたりたずねた。全体では、『LGBT』は「言葉の意味まで知っていた」が 79.9%、「言葉だけは知っていた」が 12.7%であり、『ジェンダー平等』もそれぞれ 70.4%、19.5%と、９割前後が何らか「知っている」と回答した。しかし、『男女共同参画』については、それぞれ 53.7%、30.2%と、上位２位と比べて「言葉の意味まで知っていた」が低く、「言葉だけは知っていた」が高くなっている。

また、『男女共同参画』は、男女間で認知度に開きがある。（図表Ｉ－２－５）

図表Ｉ－２－５　言葉の認知度（全体、性別）

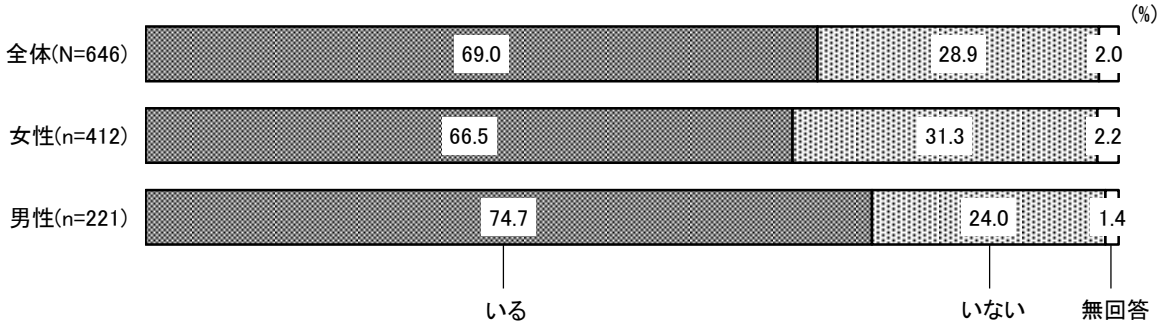


３　家庭生活や地域活動

（１）配偶者の有無（問５）

配偶者の有無について、全体では「いる」が 69.0%となっている。（図表Ｉ－３－１）

図表Ｉ－３－１　配偶者の有無（全体、性別）

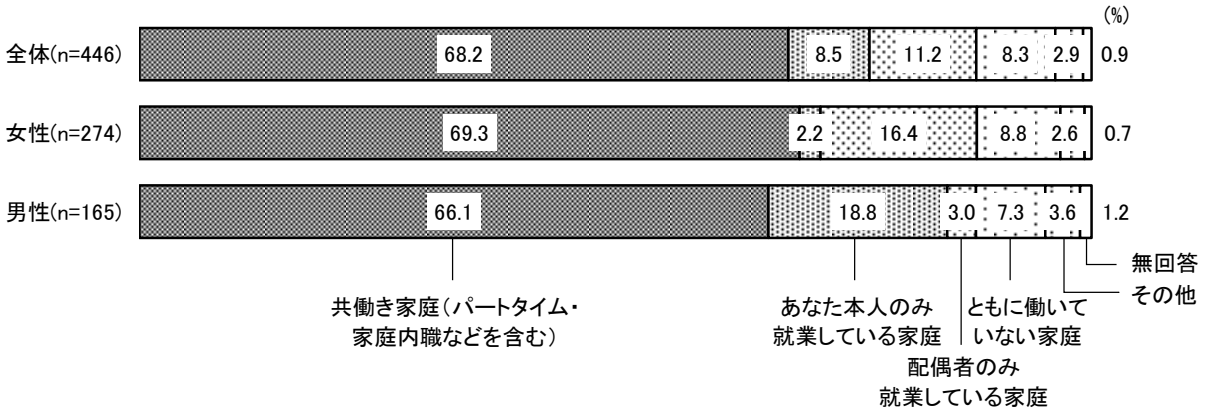


（２）働き手（共働き）の状況（問５－１）

配偶者がいる人の家庭内の働き手（共働き）の状況について、全体では「共働き家庭（パートタイム・家庭内職などを含む）」(68.2%)が最も多く、次いで「配偶者のみ就業している家庭」(11.2%)、「あなた本人のみ就業している家庭」(8.5％)となっている。

性別にみると女性では「あなた本人のみ就業している家庭」は 2.2%であるのに対して、男性では 18.8%となっている。（図表Ｉ－３－２）

図表Ｉ－３－２　働き手（共働き）の状況（全体、性別）
＜配偶者がいる人＞



（３）主に家事・育児・介護を担っている人（問６）

主に家事・育児・介護を担っている人についてたずねた。性別にみると、女性が「主にあなた（回答者）」と答えた割合は、『食事の支度』(72.8%)が最も高く、次いで『洗濯』(69.7%)、『掃除』(68.9%)となっている。また、男性が「主にあなた（回答者）」と答えた割合は、『家具・家電品などの修理』(66.1%)が最も高く、次いで『高額商品の購入』(46.6%)、『預貯金の管理』(39.4%)となっている。（図表Ｉ－３－３）

図表Ｉ－３－３　主に家事・育児・介護を担っている人（性別）

項目	女性(n=412)			男性(n=221)		
	第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
食事の支度	主にあなた 72.8%	家族で協力 11.2%	主に配偶者 6.3%	主に配偶者 39.4%	主にあなた 23.5%	家族で協力 22.6%
洗濯	主にあなた 69.7%	家族で協力 15.0%	主に配偶者 530.0%	主に配偶者 33.0%	主にあなた 27.6%	家族で協力 24.9%
掃除	主にあなた 68.9%	家族で協力 17.2%	主に配偶者 4.6%	主にあなた 32.6%	家族で協力 27.1%	主に配偶者 24.9%
日用品の買い物	主にあなた 65.5%	家族で協力 20.4%	主に配偶者 41.0%	家族で協力 32.1%	主にあなた 29.9%	主に配偶者 26.7%
食事の後かたづけ、食器洗い	主にあなた 61.9%	家族で協力 20.4%	主に配偶者 9.0%	主にあなた 34.8%	家族で協力 29.4%	主に配偶者 22.2%
日常の家計管理	主にあなた 58.0%	家族で協力 14.3%	主に配偶者 13.3%	主にあなた 35.3%	主に配偶者 29.4%	家族で協力 21.3%
近所づきあい	主にあなた 50.5%	家族で協力 24.5%	その他 11.7%	家族で協力 32.6%	主にあなた 21.7%	主に配偶者 19.5%
預貯金の管理	主にあなた 49.0%	家族で協力 18.7%	主に配偶者 16.0%	主にあなた 39.4%	家族で協力 25.8%	主に配偶者 18.1%
家具・家電品などの修理	主にあなた 36.2%	主に配偶者 27.2%	家族で協力 16.3%	主にあなた 66.1%	家族で協力 12.7%	主に父親その他 3.6%
高額商品の購入	主にあなた 33.3%	家族で協力 26.9%	主に配偶者 23.8%	主にあなた 46.6%	家族で協力 33.0%	主に配偶者 5.4%
子どもの世話やしつけ	該当する人がいないのでする必要がない 43.2%	主にあなた 26.5%	主に配偶者 16.0%	該当する人がいないのでする必要がない 45.2%	家族で協力 24.0%	主に配偶者 14.0%
高齢者や病人の世話	該当する人がいないのでする必要がない 62.9%	主に配偶者 14.6%	家族で協力 8.5%	該当する人がいないのでする必要がない 64.3%	家族で協力 10.9%	主にあなた 5.4%

（４）家事・育児・介護に携わる 1 日当たりの時間（問７）

【平日】

全体（平均）では 178.9 分、女性 221.5 分、男性 99.4 分であり、共働き家庭でも女性 228.2 分、男性 101.5 分と、男女の家事時間のギャップは変わらない。

平成 28 年調査と比較すると、男女とも時間が伸びる傾向にあり、特に男性の時間の伸びが 65.1 分から 99.4 分、共働き家庭の男性で 69.9 分から 101.5 分と 30 分以上長くなっている。（図表Ｉ－３－４）

【休日】

全体（平均）では 232.7 分、女性 267.9 分、男性 165.7 分である。共働き家庭では女性 296.6 分、男性 194.3 分となっている。

平成 28 年調査と比較すると、休日も平日同様の傾向だが、女性は時間の変化が少ないのに対し、男性 134.1 分から 165.7 分、共働き男性は 165.1 分から 194.3 分と 30 分程度長くなっている。（図表Ｉ－３－４）

図表Ⅰ－３－４　家事・育児・介護に携わる１日当たりの時間
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別、性・働き方の状況別）

【平日】

［上段:実数、下段:％］

				0分～15分未満	15分～30分未満	30分～1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～8時間未満	8時間以上	無回答	平均（分）
令和３年	全体		(N=640)	36	40	66	128	111	117	47	17	37	41	178.9
			100.0	5.6	6.3	10.3	20.0	17.3	18.3	7.3	2.7	5.8	6.4	
	性別	女性	(n=408)	11	13	28	74	72	95	44	16	35	20	221.5
			100.0	2.7	3.2	6.9	18.1	17.6	23.3	10.8	3.9	8.6	4.9	
		男性	(n=249)	25	25	37	52	38	19	3	1	2	17	99.4
			100.0	11.4	11.4	16.9	23.7	17.4	8.7	1.4	0.5	0.9	7.8	
	性・働き方の状況別	女性・共働き家庭	(n=190)	4	4	11	34	33	52	27	9	13	3	228.2
			100.0	2.1	2.1	5.8	17.9	17.4	27.4	14.2	4.7	6.8	1.6	
		男性・共働き家庭	(n=109)	8	17	16	28	22	10	2	1	0	5	101.5
			100.0	7.3	15.6	14.7	25.7	20.2	9.2	1.8	0.9	0.0	4.6	
平成２８年	全体		(N=724)	86	60	95	140	119	94	31	11	43	45	149.0
			100.0	11.9	8.3	13.1	19.3	16.4	13.0	4.3	1.5	5.9	6.2	
	性別	女性	(n=434)	26	20	42	80	87	82	26	10	42	19	196.4
			100.0	6.0	4.6	9.7	18.4	20.0	18.9	6.0	2.3	9.7	4.4	
		男性	(n=257)	56	39	52	51	28	8	3	0	0	20	65.1
			100.0	21.8	15.2	20.2	19.8	10.9	3.1	1.2	0.0	0.0	7.8	
	性・働き方の状況別	女性・共働き家庭	(n=176)	2	4	11	36	39	46	19	4	13	2	213.6
			100.0	1.1	2.3	6.3	20.5	22.2	26.1	10.8	2.3	7.4	1.1	
		男性・共働き家庭	(n=106)	24	14	18	26	16	3	1	0	0	4	69.9
			100.0	22.6	13.2	17.0	24.5	15.1	2.8	0.9	0.0	0.0	3.8	

【休日】

［上段:実数、下段:％］

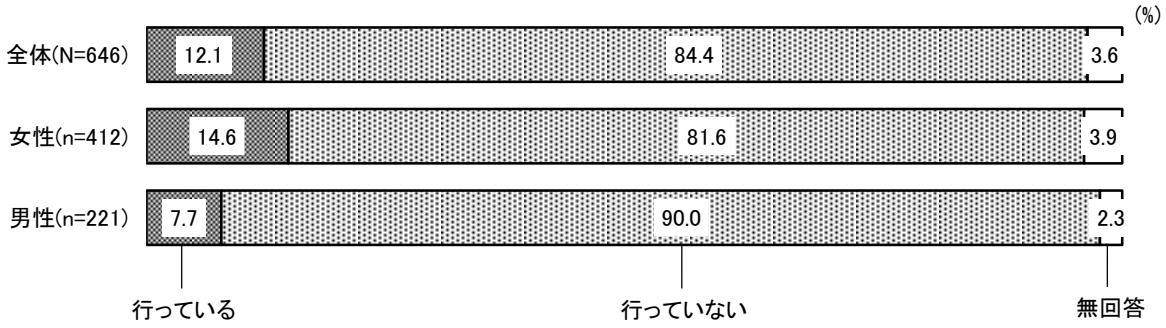
				0分～15分未満	15分～30分未満	30分～1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～8時間未満	8時間以上	無回答	平均（分）
令和３年	全体		(N=640)	20	23	52	88	128	123	66	18	79	43	232.7
			100.0	3.1	3.6	8.1	13.8	20.0	19.2	10.3	2.8	12.3	6.7	
	性別	女性	(n=408)	5	7	21	43	84	98	51	13	63	23	267.9
			100.0	1.2	1.7	5.1	10.5	20.6	24.0	12.5	3.2	15.4	5.6	
		男性	(n=249)	15	15	30	44	42	25	12	5	15	16	165.7
			100.0	6.8	6.8	13.7	20.1	19.2	11.4	5.5	2.3	6.8	7.3	
	性・働き方の状況別	女性・共働き家庭	(n=190)	0	2	9	19	40	39	30	9	38	4	296.6
			100.0	0.0	1.1	4.7	10.0	21.1	20.5	15.8	4.7	20.0	2.1	
		男性・共働き家庭	(n=109)	2	11	13	19	20	15	11	2	10	6	194.3
			100.0	1.8	10.1	11.9	17.4	18.3	13.8	10.1	1.8	9.2	5.5	
平成２８年	全体		(N=724)	52	33	73	101	157	112	45	17	84	50	205.0
			100.0	7.2	4.6	10.1	14.0	21.7	15.5	6.2	2.3	11.6	6.9	
	性別	女性	(n=434)	18	6	32	50	103	86	39	11	66	23	245.5
			100.0	4.1	1.4	7.4	11.5	23.7	19.8	9.0	2.5	15.2	5.3	
		男性	(n=257)	31	26	40	48	48	20	4	4	16	20	134.1
			100.0	12.1	10.1	15.6	18.7	18.7	7.8	1.6	1.6	6.2	7.8	
	性・働き方の状況別	女性・共働き家庭	(n=176)	1	0	6	16	47	37	25	4	38	2	294.5
			100.0	0.6	0.0	3.4	9.1	26.7	21.0	14.2	2.3	21.6	1.1	
		男性・共働き家庭	(n=106)	11	12	10	23	23	9	2	0	13	3	165.1
			100.0	10.4	11.3	9.4	21.7	21.7	8.5	1.9	0.0	12.3	2.8	

（５）現在、介護をおこなっているか（問８）

現在、介護を行っているかたずねた。全体では「行っている」は、12.1%であった。

性別にみると女性が 14.6%で、男性が 7.7%となっている。（図表Ｉ－３－５）

図表Ｉ－３－５　現在、介護をおこなっているか（全体、性別）

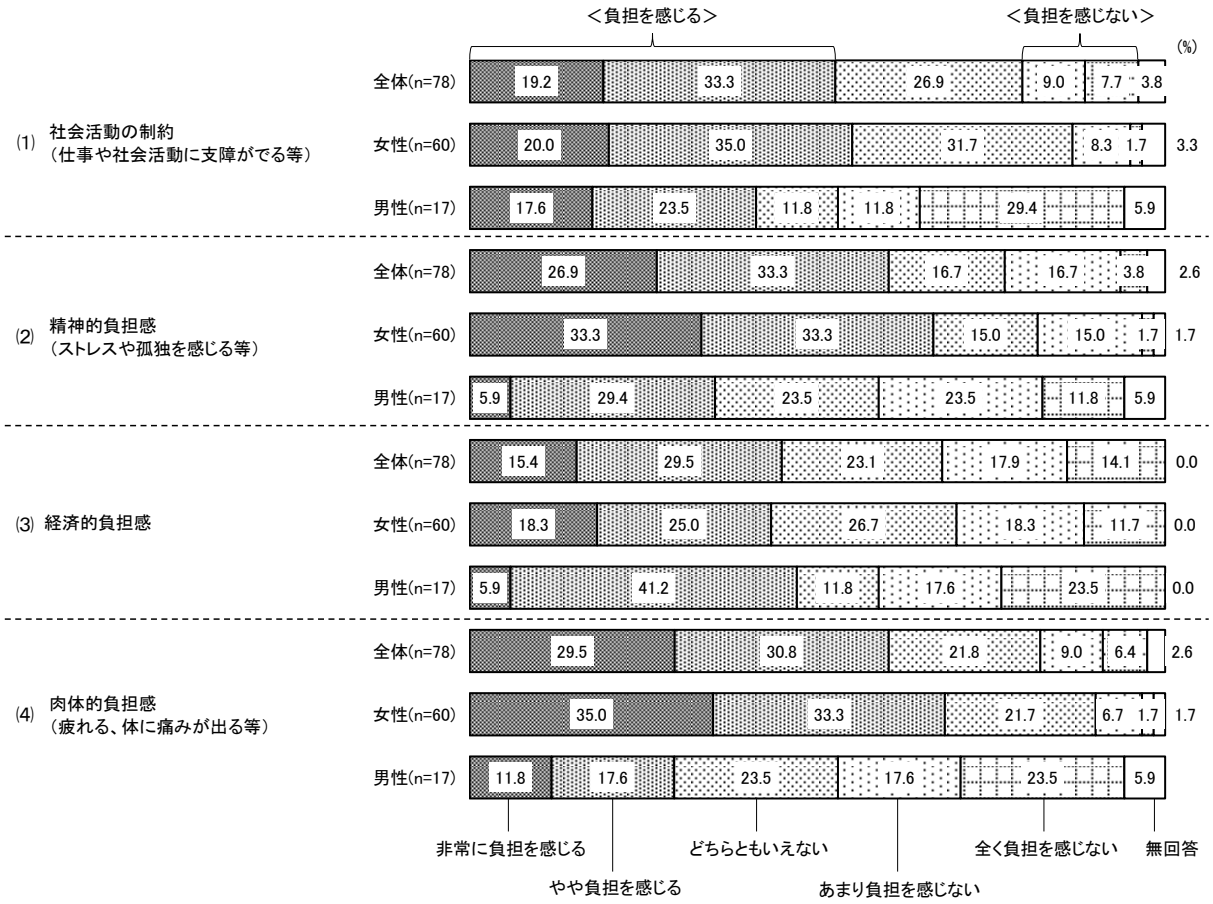


（６）介護の負担感（問８－１）

介護を行っている人に、介護を行うことに対する負担感を４項目でたずねた。負担感を性別にみると、女性の方が男性よりも「非常に負担に感じる」と「やや負担を感じる」を合わせた＜負担を感じる＞の割合が『社会的活動の制約』、『精神的負担感』、『肉体的な負担感』で高くなっている。男性は、４項目の中で『経済的負担感』で＜負担を感じる＞の割合が最も高くなっている。（図表Ｉ－３－６）

図表Ｉ－３－６　介護の負担感（全体、性別）

＜介護を行っている人＞

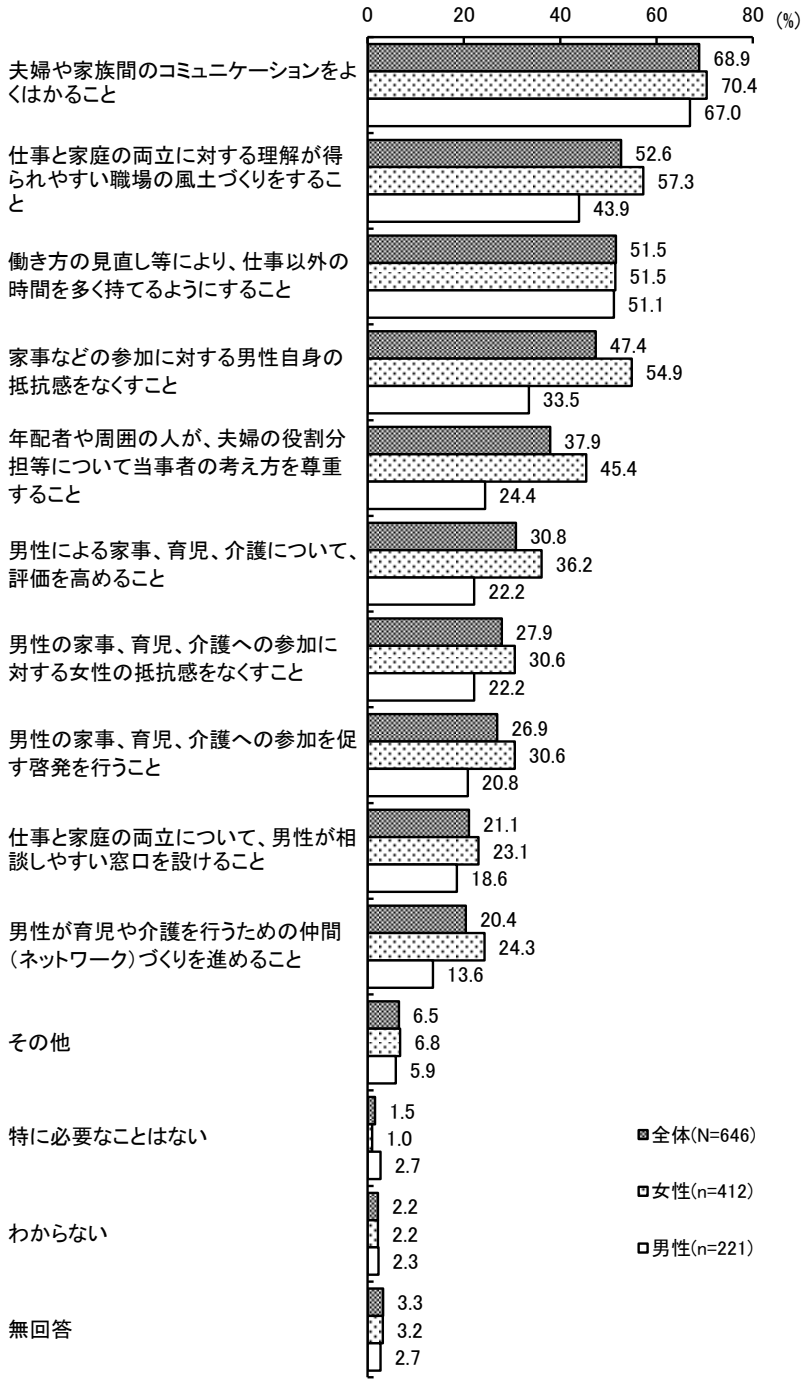


（７）男性が家事・育児・介護に参加するために必要なこと（問９）

男性が家事、育児、介護などに参加するために必要なことは、全体では「夫婦や家族間のコミュニケーションをよくはかること」(68.9%)が最も多く、次いで「仕事と家庭の両立に対する理解が得られやすい職場の風土づくりをすること」(52.6%)となっている。

性別にみると、女性が男性を 20 ポイント以上上回っている項目は、「家事などの参加に対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「年配者や周囲の人が、夫婦の役割分担等について当事者の考え方を尊重すること」の２項目となっている。(図表Ｉ－３－７)

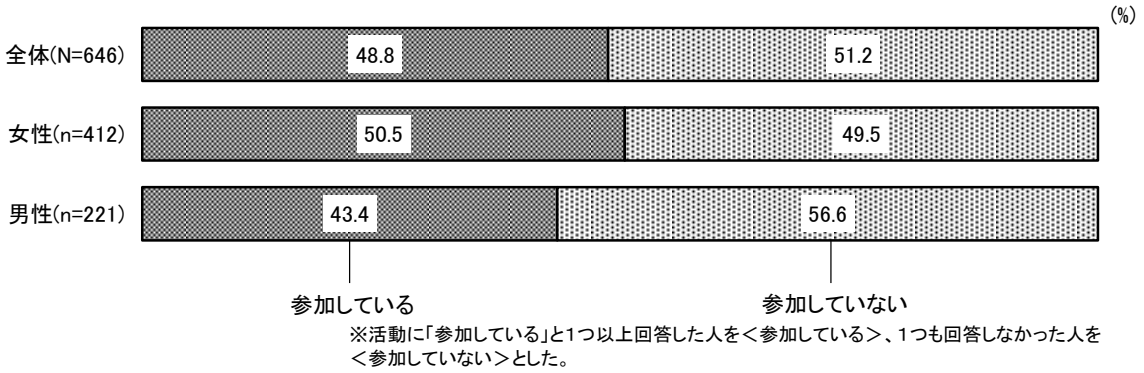
図表Ｉ－３－７　男性が家事・育児・介護に参加するために必要なこと
（全体、性別：複数回答）



（８）地域活動への参加状況・参加意向（問 10）

地域活動への参加状況をたずねたところ、「参加している」が 48.8%で、「参加していない」人が 51.2%であった。（図表Ｉ－３－８）

図表Ｉ－３－８　地域活動への参加状況（全体、性別）

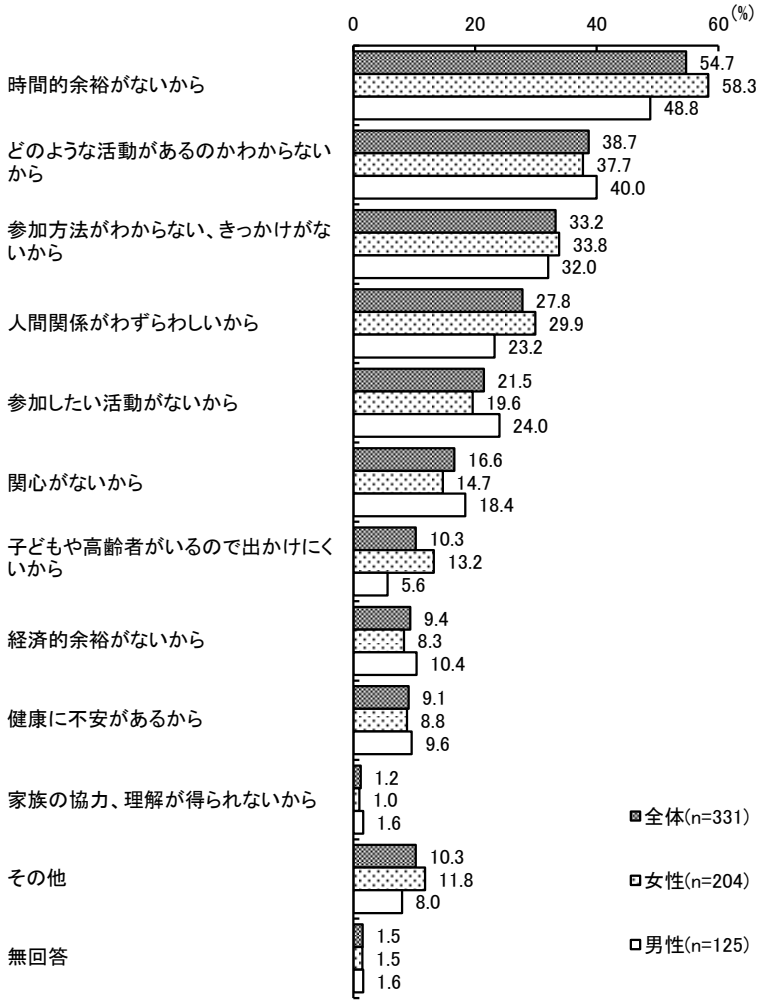


（９）地域活動に参加していない理由（問 10－1）

地域活動に現在参加していない人に地域活動に参加していない理由をたずねたところ、「時間的余裕がないから」が、女性は 58.3%、男性は 48.8%と男女ともに最も多くなっている。（図表Ｉ－３－９）

図表Ｉ－３－９　地域活動に参加していない理由（全体、性別：複数回答）

＜地域活動に現在参加していない人＞

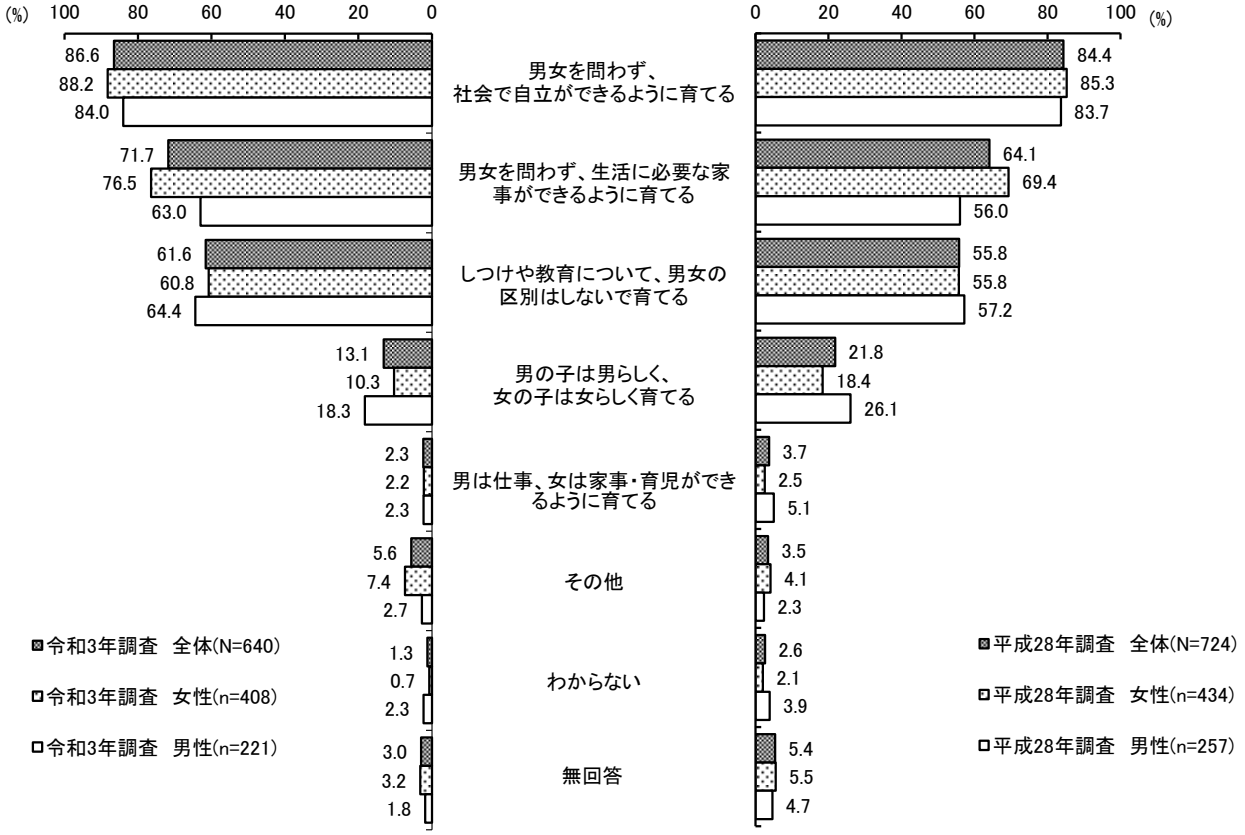


4　子育て・教育

（１）子育て観（問 11）

子育て観について平成 28 年調査と比較すると、「男女を問わず、社会で自立ができるように育てる」(86.6%)が最も多いことに変わりはない。また、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる」は 21.8%から 13.1%と８ポイント程度低くなっている。（図表Ｉ－４－１）

図表Ｉ－４－１　子育て観（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）

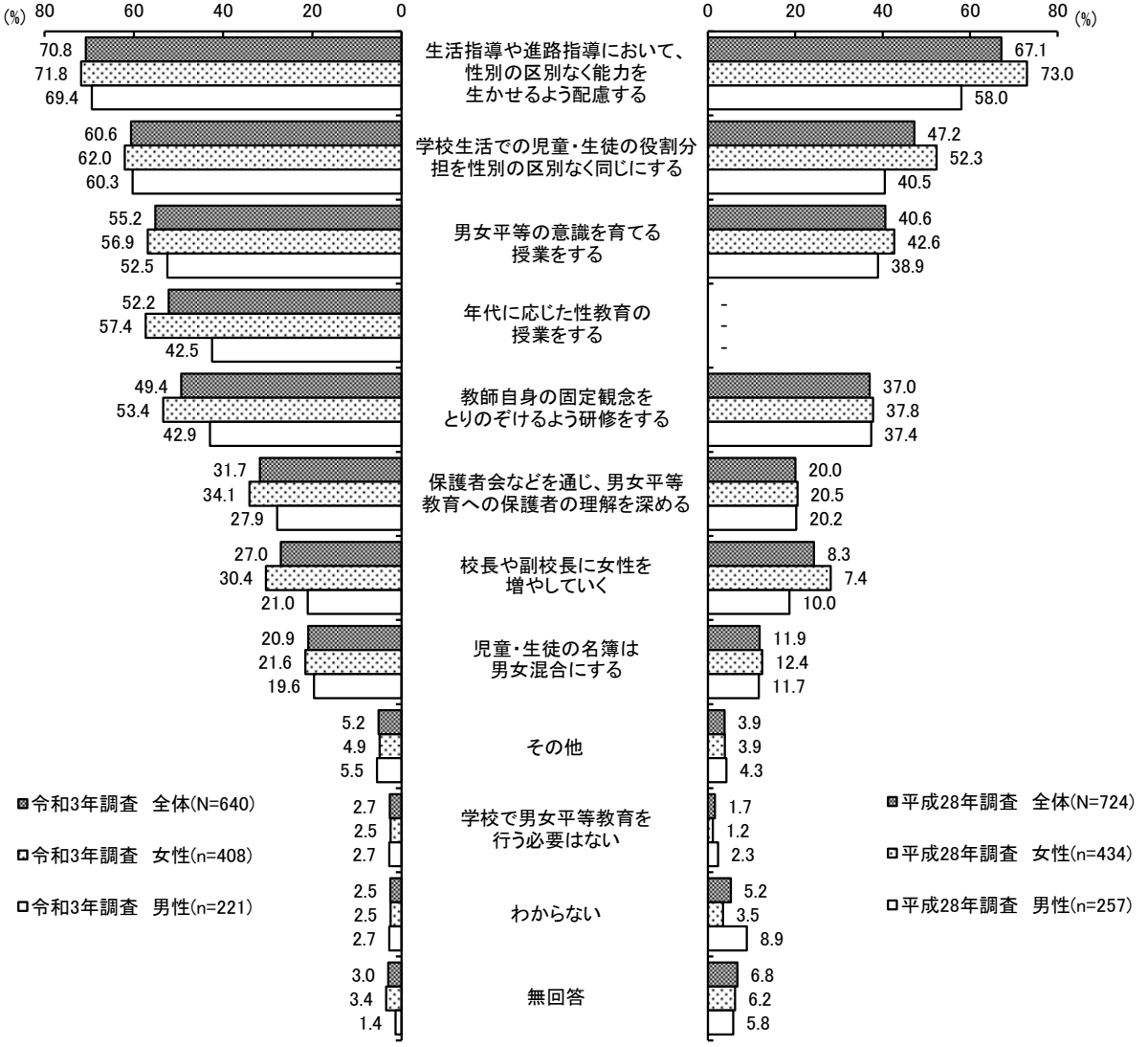


（２）学校教育の中で行われるとよいと思うこと（問 12）

学校教育の中で行われるとよいと思うことについて、経年比較でみると、上位３項目は同様となっている。また、「学校生活での児童・生徒の役割分担を性別の区別なく同じにする」(60.6%)、「男女平等の意識を育てる授業をする」(55.2%)、「教師自身の固定観念をとりのぞけるよう研修をする」(49.4%)、「保護者会などを通じ、男女平等教育への保護者の理解を深める」(31.7%)、「校長や副校長に女性を増やしていく」(27.0%)は、平成 28 年調査から 10 ポイント以上高くなっている。(図表Ｉ－４－２)

図表Ｉ－４－２　学校教育の中で行われるとよいと思うこと

（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）

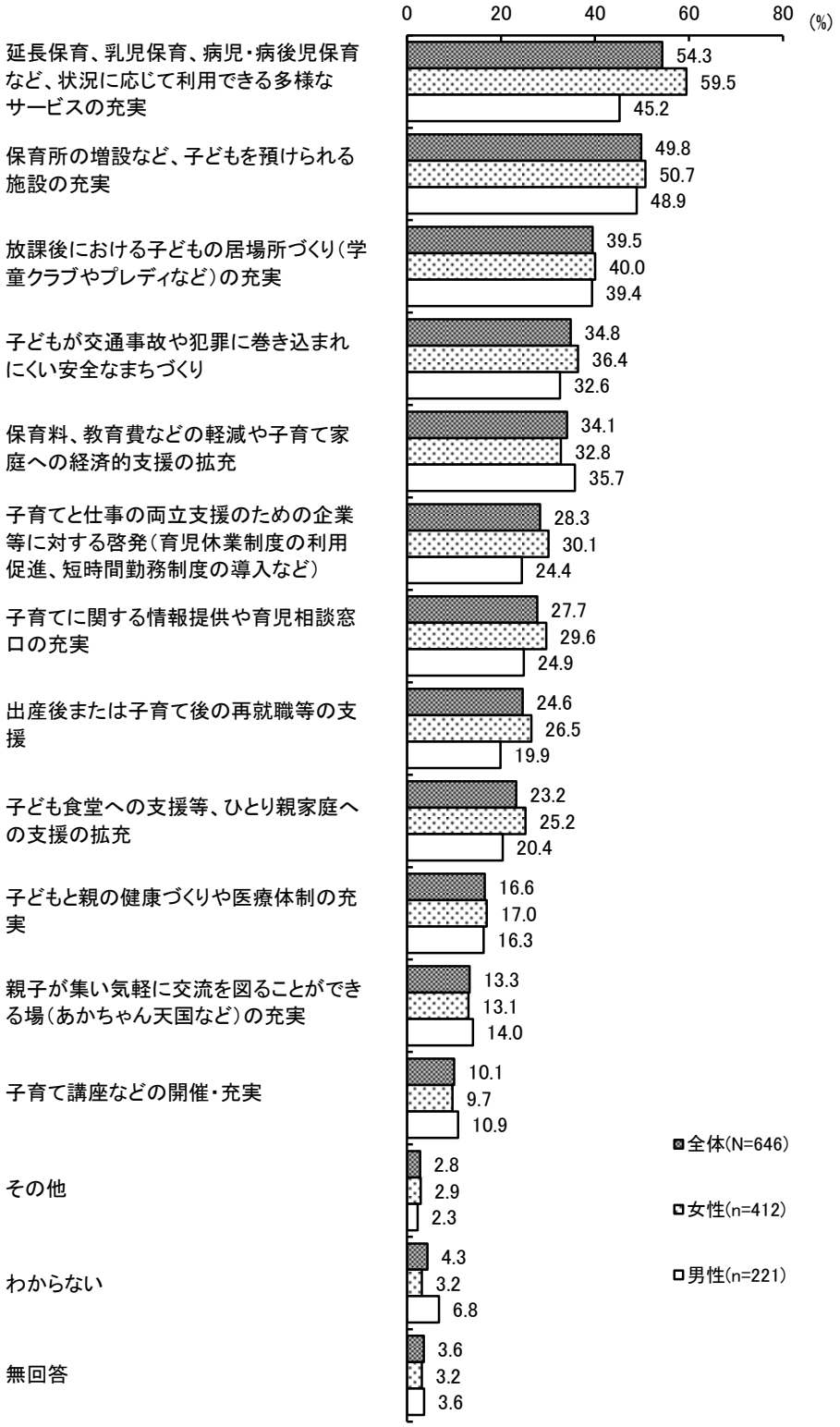


※「年代に応じた性教育の授業をする」は、令和3年調査から追加された。

（３）子育てをしやすくするために区が進めるべき施策（問 13）

子育てをしやすくするために区が進めるべき施策は、「延長保育、乳児保育、病児・病後児保育など、状況に応じて利用できる多様なサービスの充実」(54.3%)が最も多く、次いで「保育所の増設など、子どもを預けられる施設の充実」(49.8%)が続き、保育ニーズの多様化がうかがえる。(図表Ｉ－４－３)

図表Ｉ－４－３　子育てをしやすくするために区が進めるべき施策（全体、性別：複数回答）



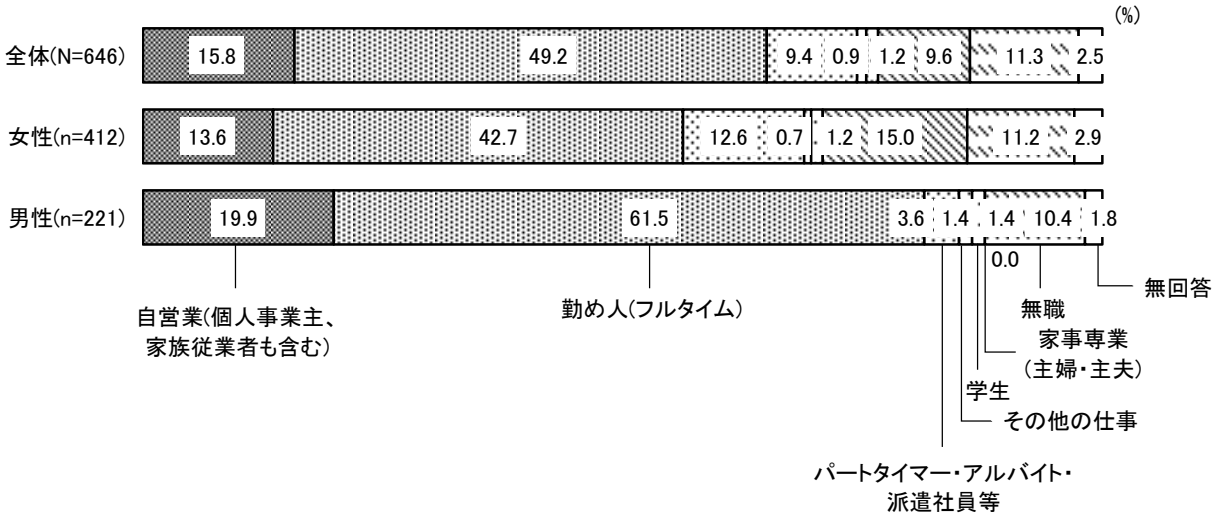
５　働き方

（１）現在の職業（問 14）

現在の職業は、男女ともに「勤め人（フルタイム）」が最も多くなっている。

性別にみると男性の「勤め人（フルタイム）」は 61.5%、女性は「勤め人（フルタイム）」が 42.7%となっている。（図表Ｉ－５－１）

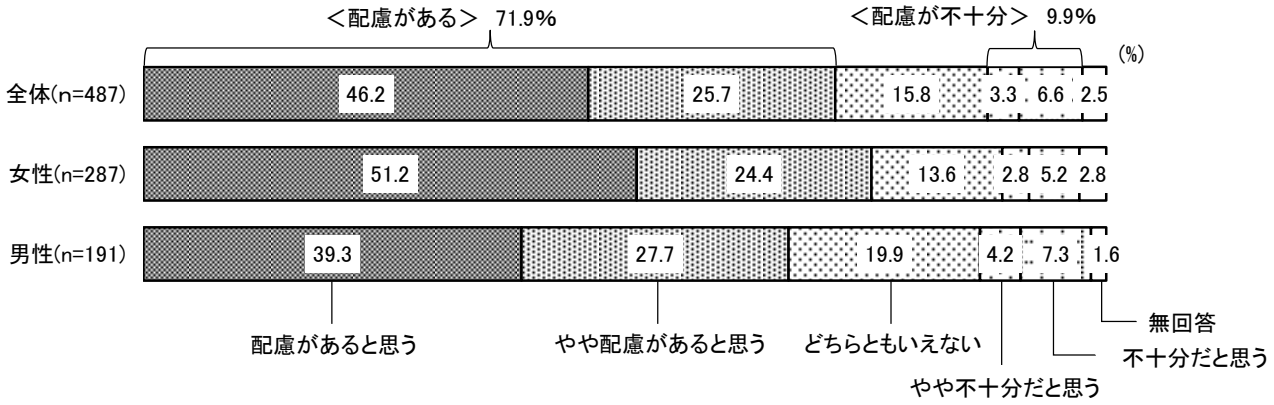
図表Ｉ－５－１　現在の職業（全体、性別）



（２）職場における仕事と子育て・介護の両立に対する配慮の有無（問 14-1）

現在、働いている人のうち、職場における仕事と子育て・介護の両立に対する配慮の有無について「配慮があると思う」と「やや配慮があると思う」を合計した＜配慮がある＞と回答した人は、71.9%となっている。性別にみると、＜配慮がある＞と回答した人の割合は男性よりも女性の方が高くなっている。（図表Ｉ－５－２）

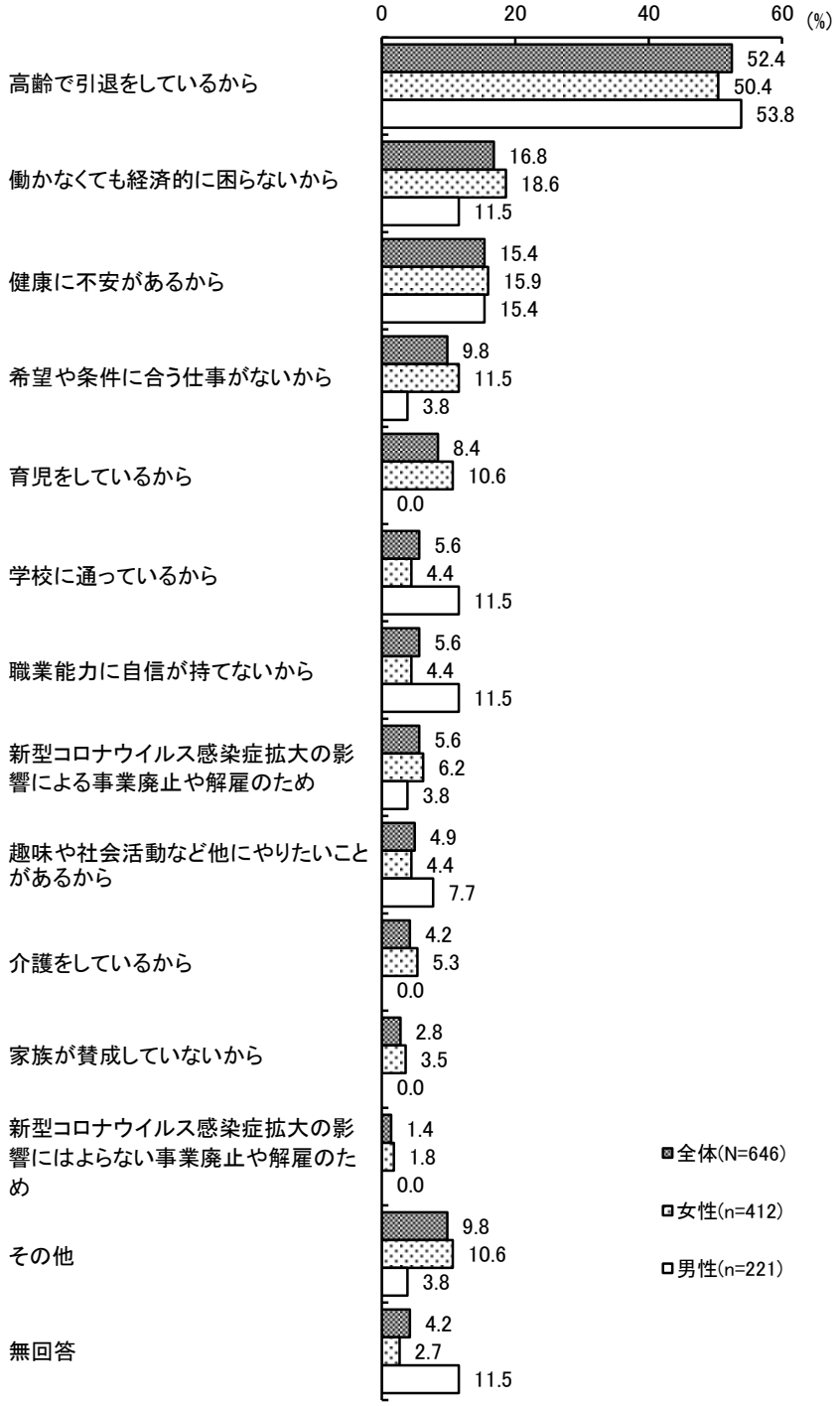
図表Ｉ－５－２　職場における仕事と子育て・介護の両立に対する配慮の有無（全体、性別）
＜現在働いている人＞



（３）働いていない理由（問 14-2）

現在働いていない人の働いていない理由は、全体では「高齢で引退をしているから」(52.4%)が最も多く、次いで「働かなくても経済的に困らないから」(16.8%)、「健康に不安があるから」(15.4%)となっている。性別にみると、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業廃止や解雇のため」は、女性が 6.2%、男性が 3.8%であった。(図表Ｉ－５－３)

図表Ｉ－５－３　働いていない理由（全体、性別：複数回答）
＜現在働いていない人＞



（４）今後の就労意向（問 14-3）

現在働いていない人の今後の就労意向は、女性が 29.2%、男性が 26.9%であった。（図表Ｉ－５－４）

図表Ｉ－５－４　今後の就労意向（全体、性別、性・年代別）

＜現在働いていない人＞

［上段:実数、下段:%］

				働きたい	働きたくない	わからない	無回答
全体			(n=143)	40	53	36	14
			100.0	28.0	37.1	25.2	9.8
性別	女性		(n=113)	33	39	32	9
			100.0	29.2	34.5	28.3	8.0
	男性		(n=26)	7	11	4	4
			100.0	26.9	42.3	15.4	15.4
性・年代別	女性	10代	(n=4)	4	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		20代	(n=4)	2	0	2	0
			100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
		30代	(n=3)	2	1	0	0
			100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
		40代	(n=15)	7	4	4	0
			100.0	46.7	26.7	26.7	0.0
		50代	(n=16)	6	2	8	0
			100.0	37.5	12.5	50.0	0.0
		60代	(n=23)	5	8	10	0
			100.0	21.7	34.8	43.5	0.0
		70代	(n=26)	5	12	5	4
			100.0	19.2	46.2	19.2	15.4
		80代以上	(n=21)	2	12	2	5
			100.0	9.5	57.1	9.5	23.8
	男性	10代	(n=2)	2	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		20代	(n=1)	0	1	0	0
			100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		30代	(n=0)	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		40代	(n=0)	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		50代	(n=1)	1	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		60代	(n=5)	2	3	0	0
			100.0	40.0	60.0	0.0	0.0
		70代	(n=9)	1	3	2	3
			100.0	11.1	33.3	22.2	33.3
		80代以上	(n=8)	1	4	2	1
			100.0	12.5	50.0	25.0	12.5

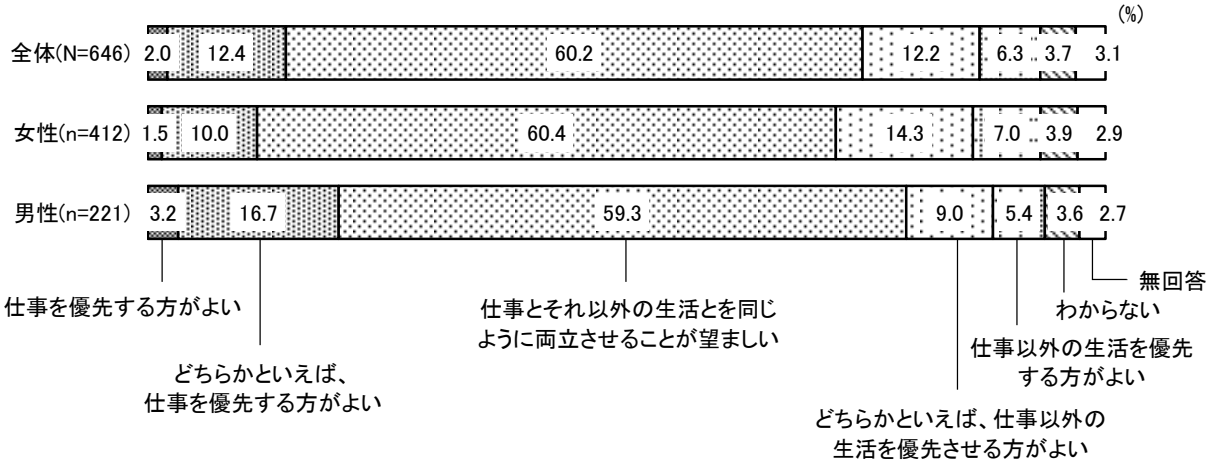
６　仕事と生活の調和

（１）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の望ましい姿、現在の状況（問 15、問 16）

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の望ましい姿について、「仕事とそれ以外の生活とを同じように両立させる」と回答する人が 60.2%で最も多くなっている。（図表Ｉ－６－１）

望ましい姿について、「仕事とそれ以外の生活とを同じように両立させる」と回答した人の現在の状況をみると、「どちらかといえば仕事を優先」が 31.4%、「仕事を優先している」が 14.7%であり、合計すると４割以上が「仕事優先」となっている。「両立」は 25.4%であり、４人に１人にとどまる。（図表Ｉ－６－２）

図表Ｉ－６－１　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の望ましい姿（全体、性別）



図表Ｉ－６－２　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の現在の状況（全体、ワーク・ライフ・バランスの望ましい姿別）

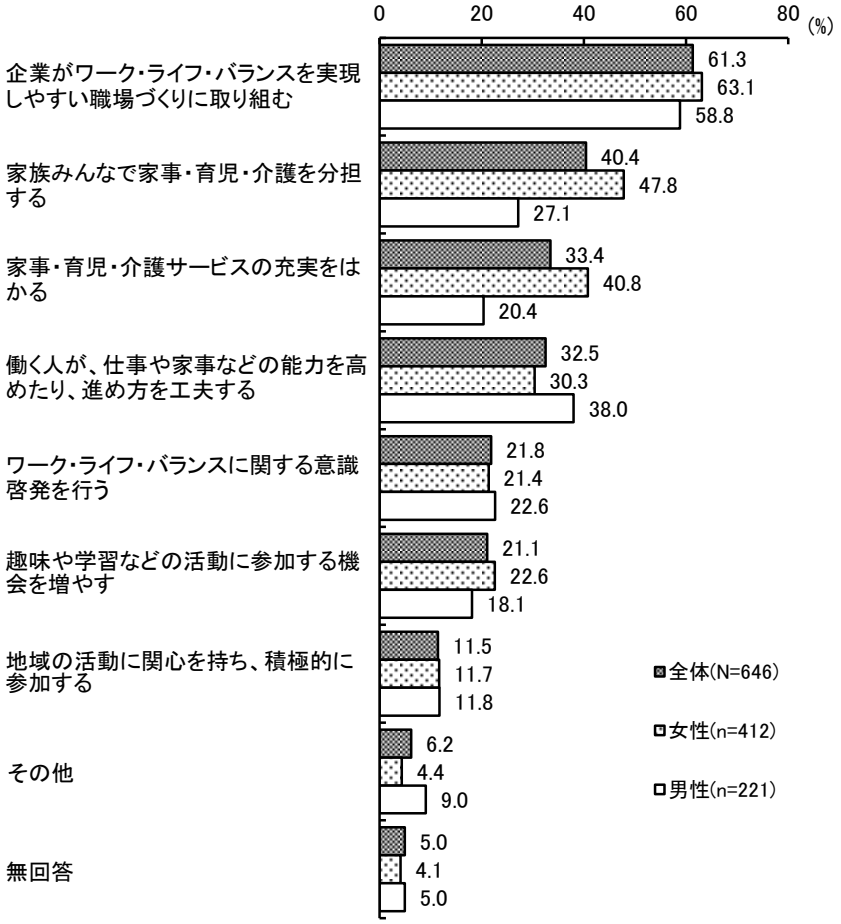
［上段：実数、下段：%］

			仕事を優先している	どちらかといえば、仕事を優先している	仕事とそれ以外の生活を同じように両立させている	どちらかといえば、仕事よりも、それ以外の生活を優先させている	現在仕事をしていない	無回答
全体		(N=646)	102	187	136	69	134	18
		100.0	15.8	28.9	21.1	10.7	20.7	2.8
ワーク・ライフ・バランスの望ましい姿別	仕事を優先する方がよい	(n=13)	9	0	1	1	2	0
		100.0	69.2	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0
	どちらかといえば、仕事を優先する方がよい	(n=80)	20	41	4	1	13	1
		100.0	25.0	51.3	5.0	1.3	16.3	1.3
	仕事とそれ以外の生活とを同じように両立させることが望ましい	(n=389)	57	122	99	31	79	1
		100.0	14.7	31.4	25.4	8.0	20.3	0.3
	どちらかといえば、仕事以外の生活を優先させる方がよい	(n=79)	8	15	21	24	11	0
		100.0	10.1	19.0	26.6	30.4	13.9	0.0
	仕事以外の生活を優先する方がよい	(n=41)	7	8	5	11	10	0
		100.0	17.1	19.5	12.2	26.8	24.4	0.0
	わからない	(n=24)	0	1	5	1	15	2
		100.0	0.0	4.2	20.8	4.2	62.5	8.3

（２）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために必要なこと（問 17）

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために必要なことは、「企業がワーク・ライフ・バランスを実現しやすい職場づくりに取り組む」(61.3%)が男女ともに最も多い。性別でみると「家族みんなで家事・育児・介護を分担する」、「家事・育児・介護サービスの充実をはかる」は、女性の方が男性よりも約 20 ポイント高く、男女間で開きがある。（図表Ｉ－６－３）

図表Ｉ－６－３　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために必要なこと（全体、性別：複数回答）

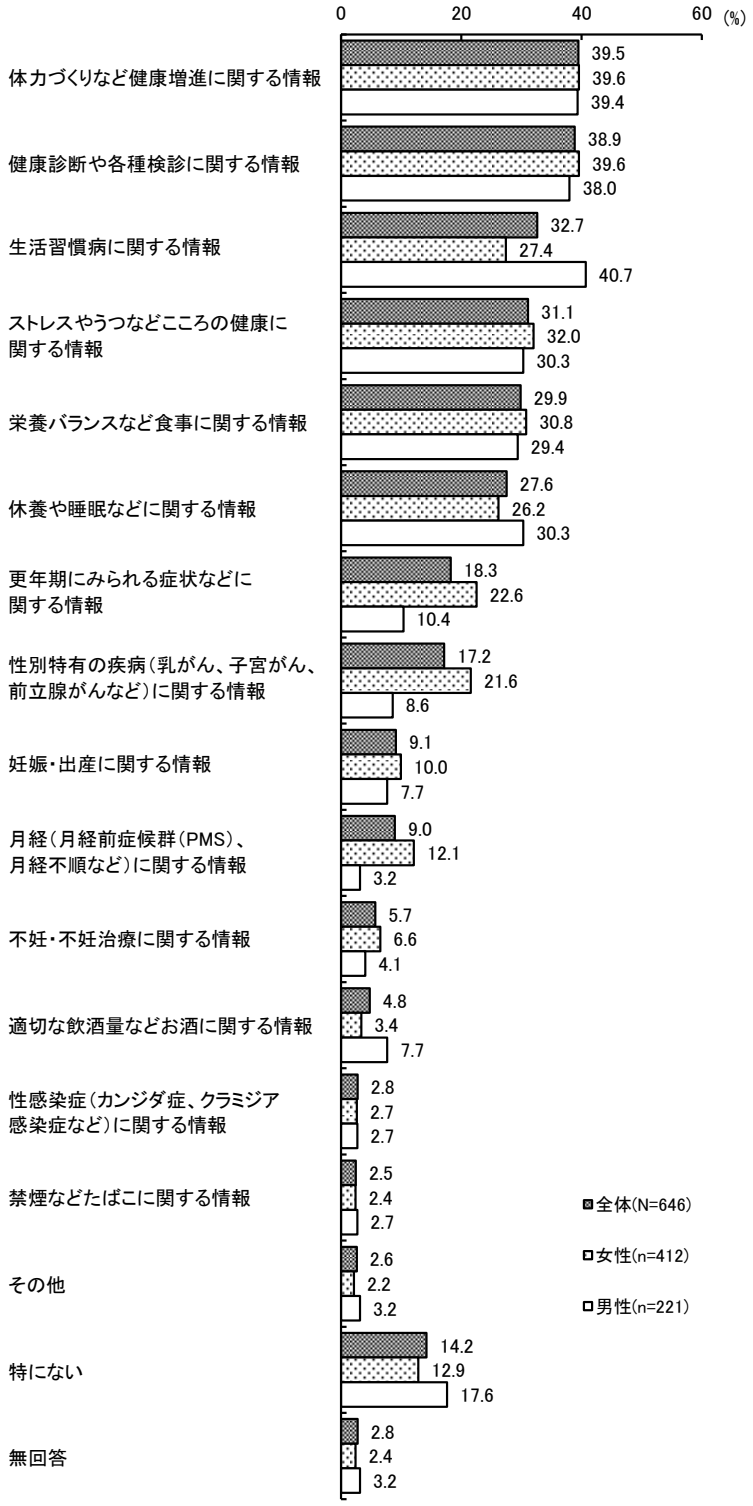


7　健康・人権

（１）健康に関して欲しい情報（問 18）

健康に関して欲しい情報は、女性は「体力づくりなど健康増進に関する情報」(39.6%)、「健康診断や各種検診に関する情報」(39.6%)が同率で最も多く、男性は「生活習慣病に関する情報」(40.7%)が最も多い。(図表Ｉ－７－１)

図表Ｉ－７－１　健康に関して欲しい情報（全体、性別：複数回答）



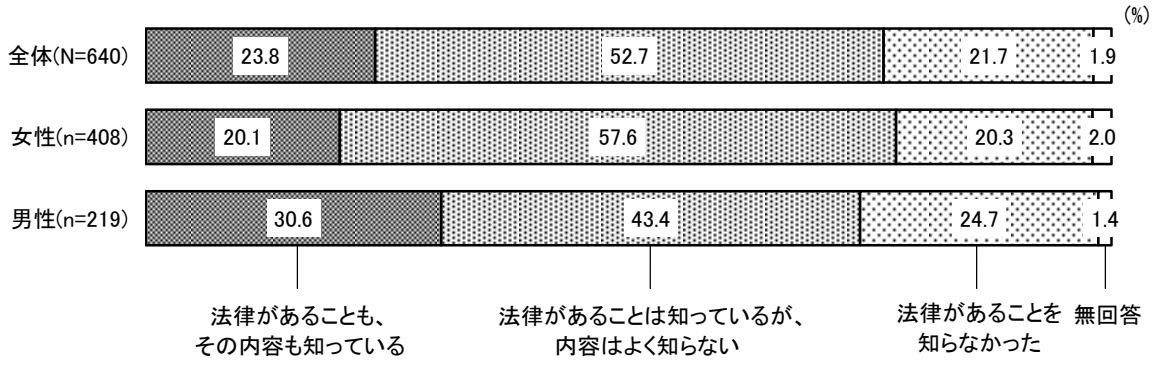
（２）配偶者暴力防止法の認知度（問 19）

配偶者暴力防止法の認知度について、全体では「法律があることは知っているが、内容はよく知らない」(52.7%)が最も多くなっている。性別にみると、「法律があることも、その内容も知っている」は、女性が 20.1%であるのに対して、男性が 30.6%となっている。

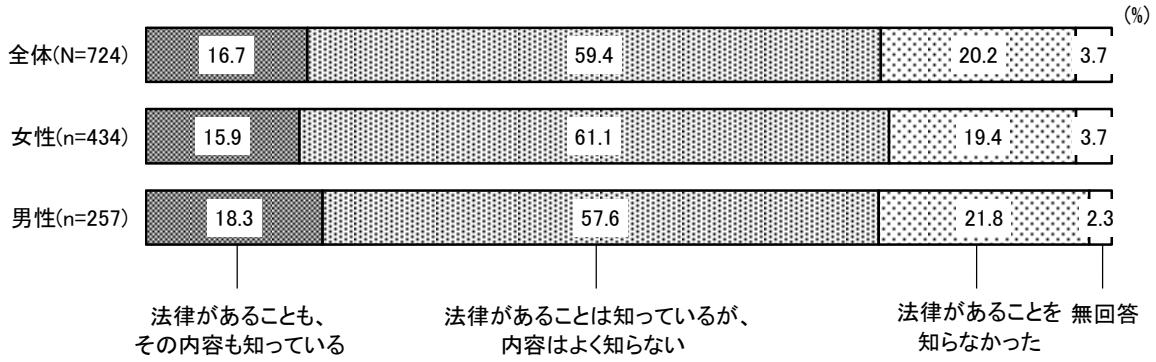
平成 28 年調査と比較すると、全体では「法律があることも、その内容も知っている」が７ポイント高くなっている。性別にみると、女性では４ポイント程度、男性では 12 ポイント高くなっている。(図表Ｉ－７－２)

図表Ｉ－７－２　配偶者暴力防止法の認知度
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別）

【令和３年調査】



【平成 28 年調査】



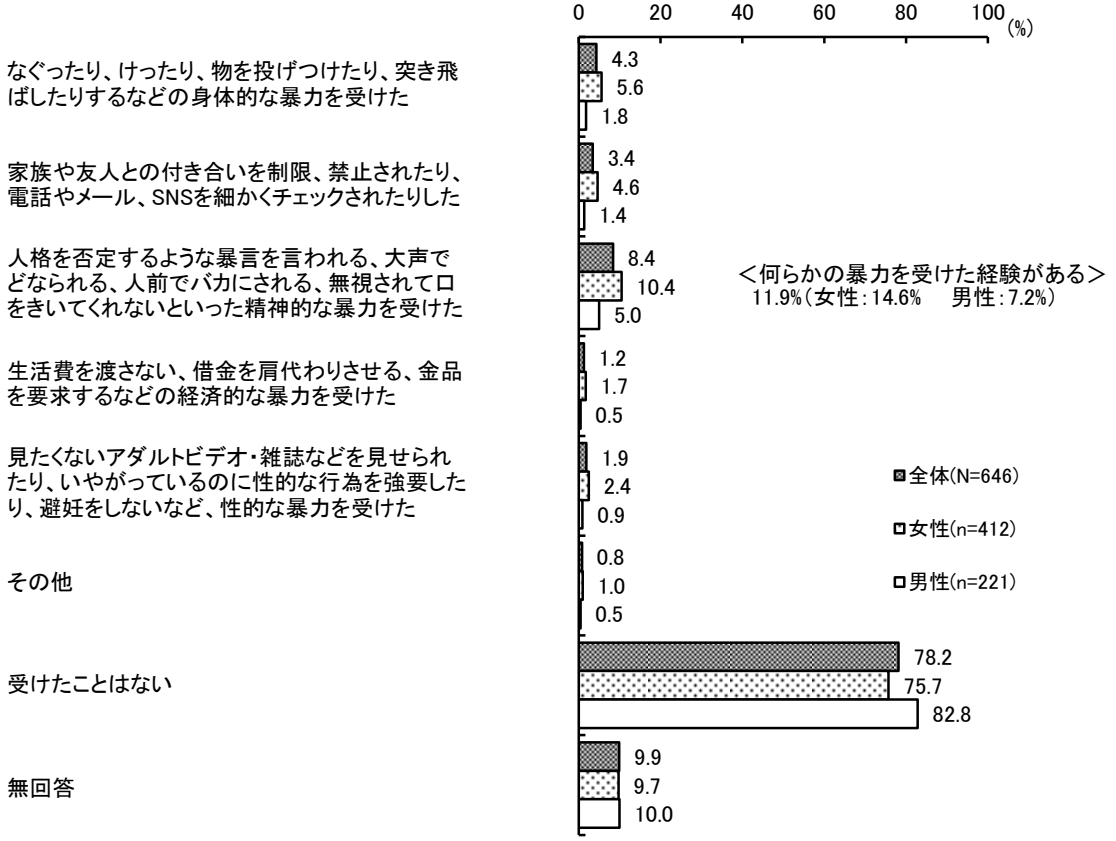
（３）配偶者・恋人などから暴力を受けた経験の有無（問 20）

配偶者・恋人などから暴力を受けた経験の有無では、女性の 14.6%、男性の 7.2%が、配偶者・恋人などから何らかの暴力を受けた経験がある。平成 28 年調査と比べ、何らかの暴力を受けた経験がある割合は、男女ともに高くなっている。（図表Ｉ－７－３）

図表Ｉ－７－３　配偶者・恋人などから暴力を受けた経験の有無

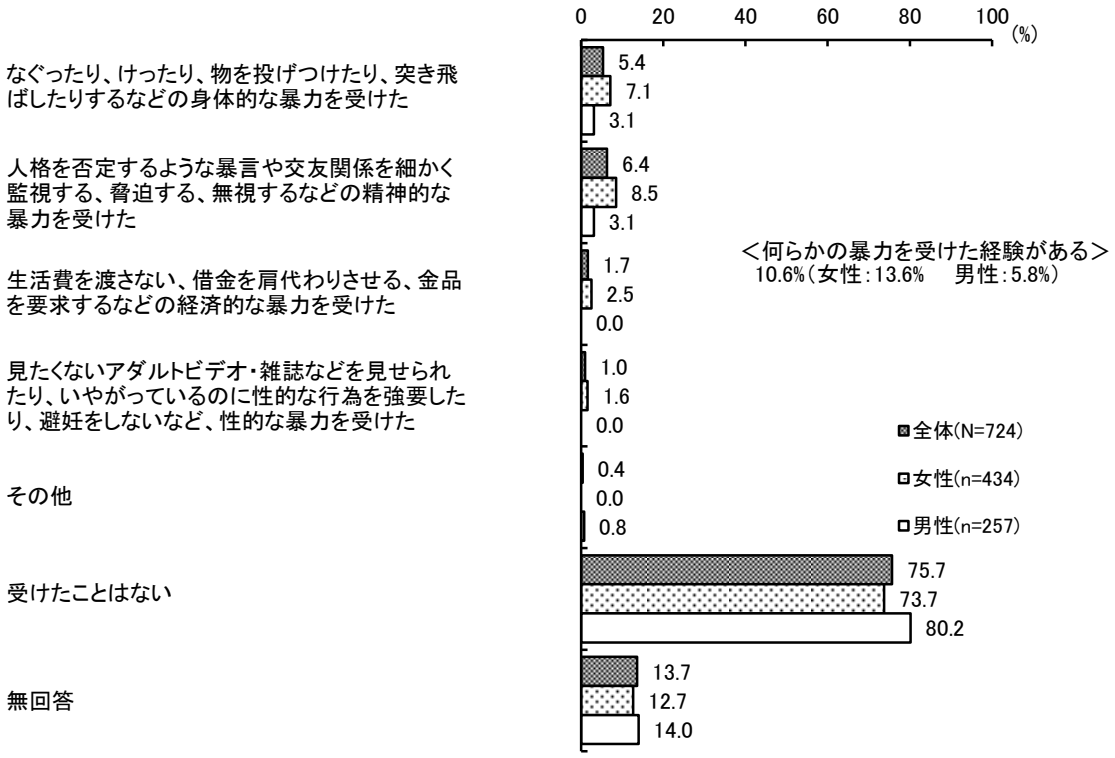
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）

【令和３年調査】



※令和3年調査から選択肢を変更している。
※「18・19歳」を除いたn=640の場合の＜何らかの暴力を受けた経験がある＞は、全体：12.0%、女性：14.7%、男性：7.3%である。

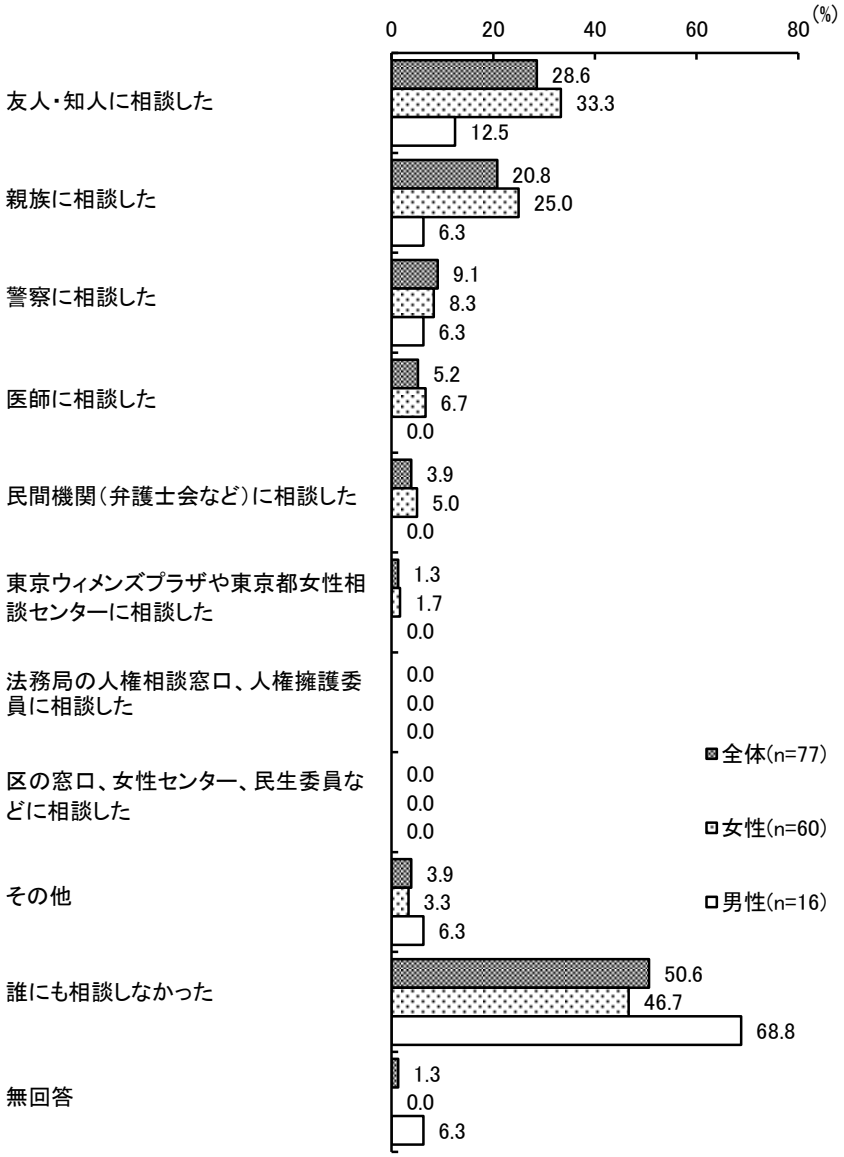
【平成 28 年調査】


0
20
40
60
80
100
(%)
なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体的な暴力を受けた
5.4
7.1
3.1
人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視する、脅迫する、無視するなどの精神的な暴力を受けた
6.4
8.5
3.1
生活費を渡さない、借金を肩代わりさせる、金品を要求するなどの経済的な暴力を受けた
1.7
2.5
0.0
見たくないアダルトビデオ・雑誌などを見せられたり、いやがっているのに性的な行為を強要したり、避妊をしないなど、性的な暴力を受けた
1.0
1.6
0.0
その他
0.4
0.0
0.8
受けたことはない
75.7
73.7
80.2
無回答
13.7
12.7
14.0
＜何らかの暴力を受けた経験がある＞
10.6%（女性：13.6%　男性：5.8%）
全体(N=724)
女性(n=434)
男性(n=257)

（４）受けた暴力についての相談先（問 20-1）

受けた暴力についての相談先では、暴力を受けた人の約５割が誰にも相談していない。相談している人では、「友人・知人に相談した」(28.6%)が最も多く、次いで「親族に相談した」(20.8%)となっており、公的機関に相談をしている人は少ない。性別にみると、男性は女性よりも、「誰にも相談しなかった」の割合が約 20 ポイント高くなっている。（図表Ｉ－７－４）

図表Ｉ－７－４　受けた暴力についての相談先（全体、性別：複数回答）
＜配偶者・恋人などから暴力を受けた経験がある人＞

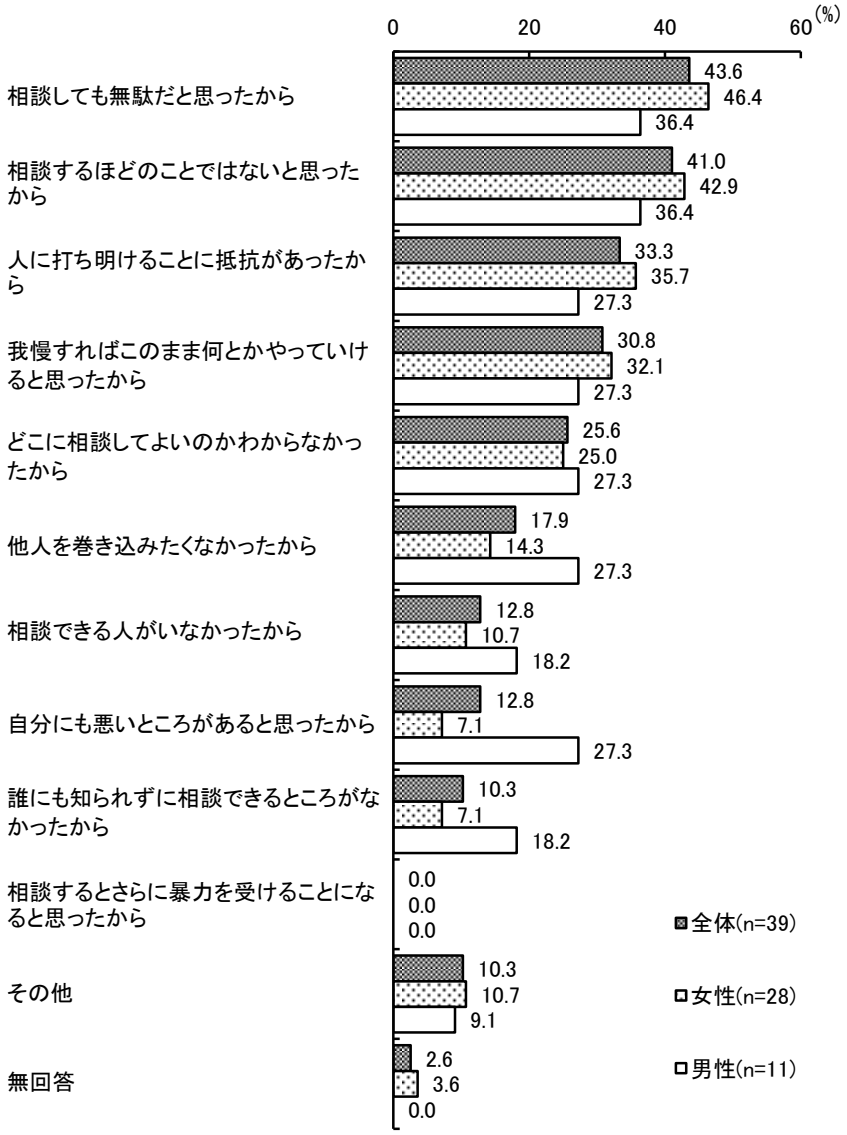


（５）誰にも相談しなかった理由（問 20-2）

受けた暴力について誰にも相談しなかった人に、誰にも相談しなかった理由をたずねたところ、全体では「相談しても無駄だと思ったから」(43.6%)が最も多く、次いで「相談するほどのことではないと思ったから」(41.0%)、「人に打ち明けることに抵抗があったから」(33.3%)となっている。(図表Ⅰ－７－５)

図表Ⅰ－７－５　誰にも相談しなかった理由

（全体、性別：複数回答）

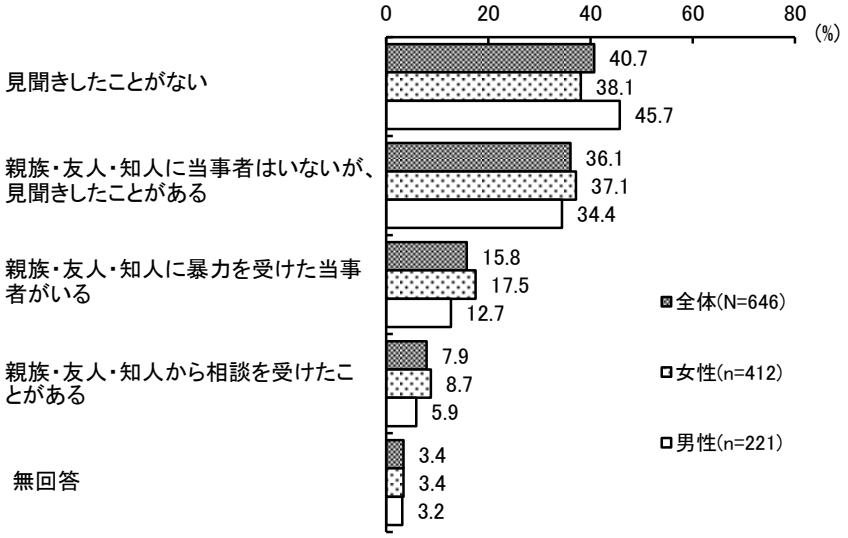


（６）ドメスティック・バイオレンス（DV）について見聞きしたことがあるか（問 21）

ドメスティック・バイオレンス（DV）について「親族・友人・知人に暴力を受けた当事者がいる」が 15.8%、「親族・友人・知人から相談を受けたことがある」が 7.9%となっている。（図表Ｉ－７－６）

図表Ｉ－７－６　ドメスティック・バイオレンス（DV）について見聞きしたことがあるか

（全体、性別：複数回答）

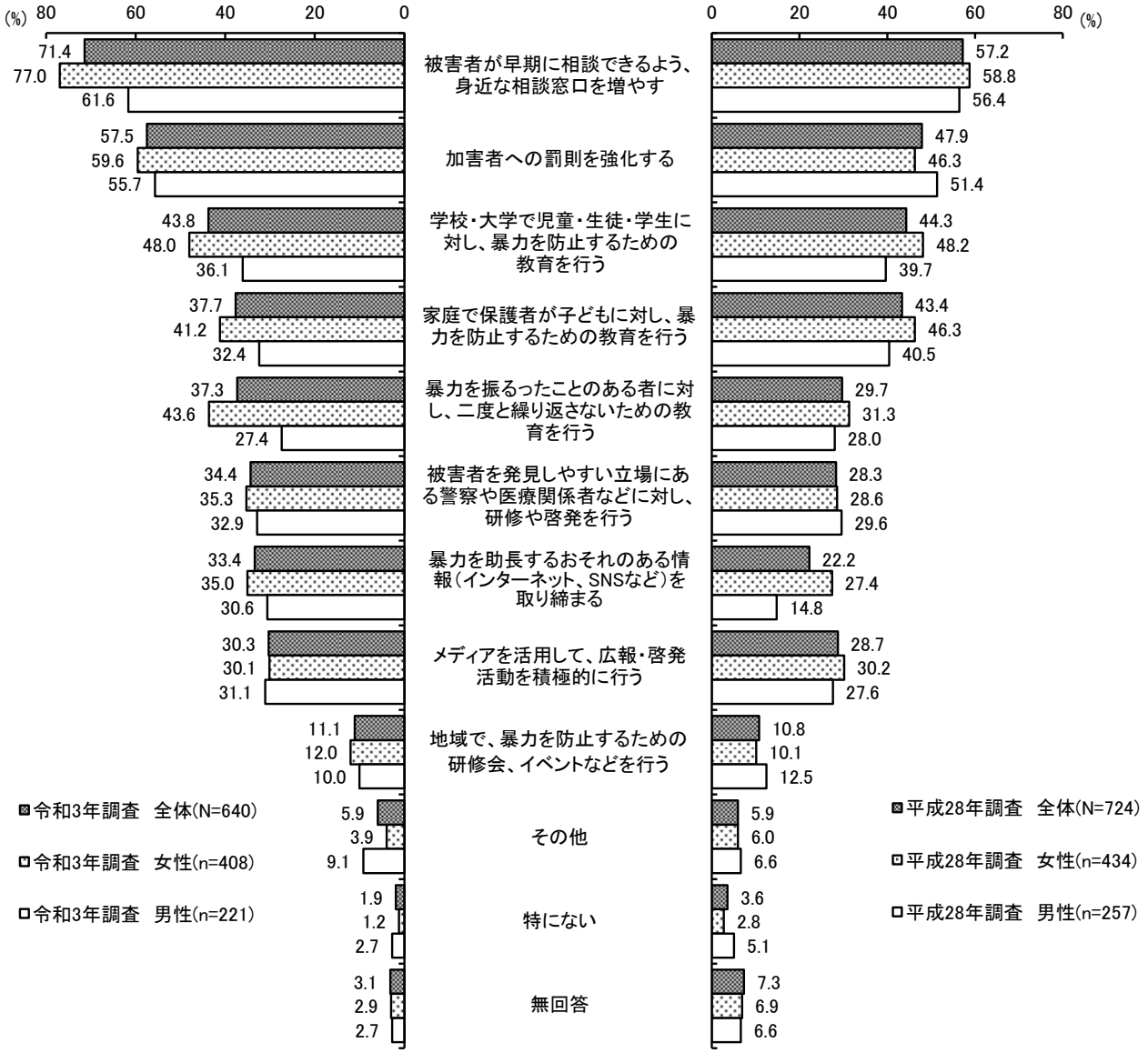


（７）配偶者や恋人などの間で起きる暴力を防止するために必要だと思うこと（問 22）

配偶者や恋人などの間で起きる暴力を防止するために必要なことは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（71.4%）が最も多く、次いで「加害者への罰則を強化する」（57.5%）となっている。

平成 28 年調査と比較すると、全体では「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が 14 ポイント程度、女性では 19 ポイント程度高くなっている。（図表Ｉ－７－７）

図表Ｉ－７－７　配偶者や恋人などの間で起きる暴力を防止するために必要だと思うこと
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）



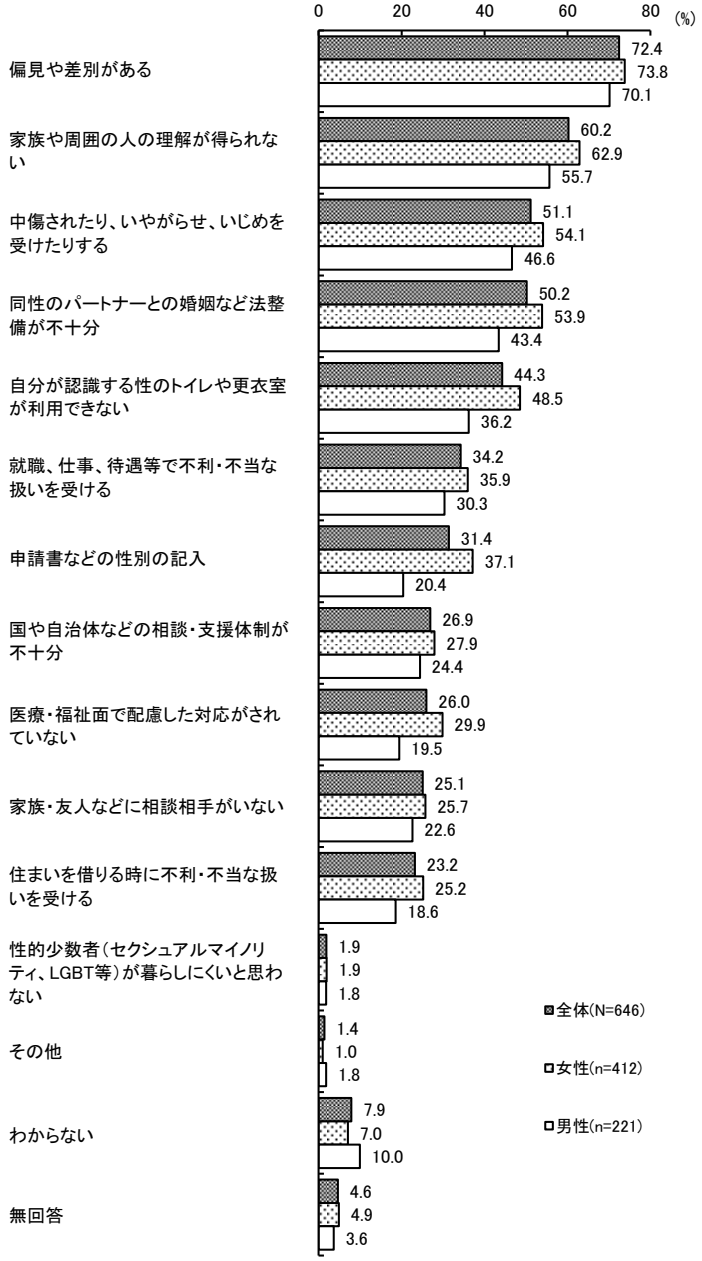
※「暴力を助長するおそれのある情報（インターネット、SNSなど）を取り締まる」は、前回調査では「暴力を助長するおそれのある情報（雑誌、コンピューターソフト）を取り締まる」であった。

８　性的少数者、LGBT 等

（１）性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）が暮らしにくさを感じる点だと思うこと（問 23）

性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）が暮らしにくさを感じる点だと思うことは、「偏見や差別がある」(72.4%)が最も多く、次いで「家族や周囲の人の理解が得られない」(60.2%)、「中傷されたり、いやがらせ、いじめを受けたりする」(51.1%)となっている。性別にみると、「同性のパートナーとの婚姻など法整備が不十分」、「自分が認識する性のトイレや更衣室が利用できない」、「申請書などの性別の記入」、「医療・福祉面で配慮した対応がされていない」では、男性よりも女性の方が 10 ポイント以上高く、男女間で開きがある。（図表Ｉ－８－１）

図表Ｉ－８－１　性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）が暮らしにくさを
s 感じる点だと思うこと（全体、性別：複数回答）



図表Ｉ－８－２　性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）が暮らしにくさを感じる点だと思うこと（全体、性別、性・年代別：複数回答）

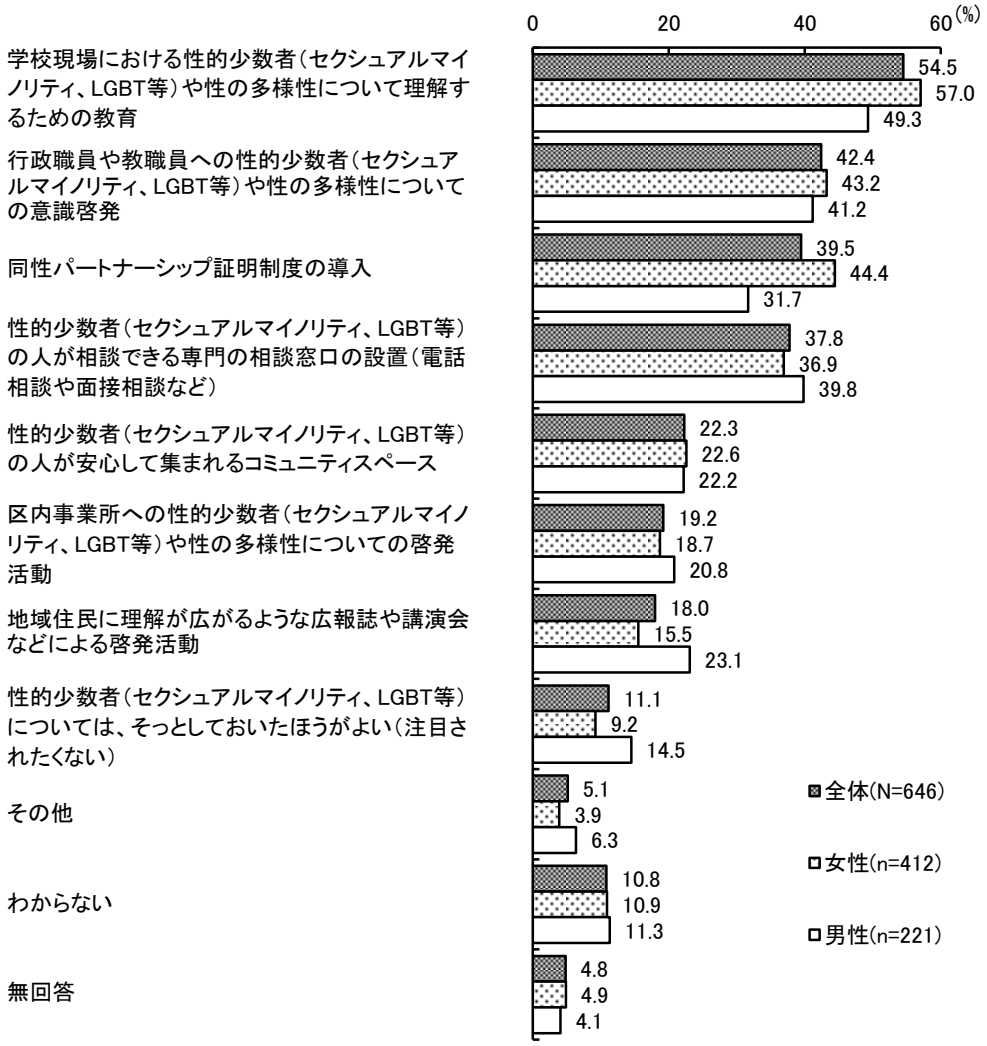
［上段:実数、下段:%］

				偏見や差別がある	家族や周囲の人の理解が得られない	中傷されたり、いやがらせ、いじめを受けたりする	同性のパートナーとの婚姻など法整備が不十分	自分が認識する性のトイレや更衣室が利用できない	就職、仕事、待遇等で不利・不当な扱いを受ける	申請書などの性別の記入	国や自治体などの相談・支援体制が不十分	医療・福祉面で配慮した対応がされていない	家族・友人などに相談相手がいない	住まいを借りる時に不利・不当な扱いを受ける	性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）が暮らしにくいと思わない	その他	わからない	無回答
全体			(N=646)	468	389	330	324	286	221	203	174	168	162	150	12	9	51	30
			100.0	72.4	60.2	51.1	50.2	44.3	34.2	31.4	26.9	26.0	25.1	23.2	1.9	1.4	7.9	4.6
性別	女性		(n=408)	304	259	223	222	200	148	153	115	123	106	104	8	4	29	20
			100.0	73.8	62.9	54.1	53.9	48.5	35.9	37.1	27.9	29.9	25.7	25.2	1.9	1.0	7.0	4.9
	男性		(n=249)	155	123	103	96	80	67	45	54	43	50	41	4	4	22	8
			100.0	70.1	55.7	46.6	43.4	36.2	30.3	20.4	24.4	19.5	22.6	18.6	1.8	1.8	10.0	3.6
性・年代別	女性	10代	(n=4)	3	1	3	3	2	1	1	0	2	1	1	0	1	0	0
			100.0	75.0	25.0	75.0	75.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
		20代	(n=22)	17	16	16	16	14	10	12	9	9	12	8	1	0	1	0
			100.0	77.3	72.7	72.7	72.7	63.6	45.5	54.5	40.9	40.9	54.5	36.4	4.5	0.0	4.5	0.0
		30代	(n=68)	61	51	46	50	41	27	35	20	28	27	19	0	0	0	0
			100.0	89.7	75.0	67.6	73.5	60.3	39.7	51.5	29.4	41.2	39.7	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		40代	(n=104)	76	70	60	61	58	28	36	23	28	23	25	3	1	5	2
			100.0	73.1	67.3	57.7	58.7	55.8	26.9	34.6	22.1	26.9	22.1	24.0	2.9	1.0	4.8	1.9
		50代	(n=93)	78	69	62	55	53	53	40	36	34	28	31	3	1	1	0
			100.0	83.9	74.2	66.7	59.1	57.0	57.0	43.0	38.7	36.6	30.1	33.3	3.2	1.1	1.1	0.0
		60代	(n=47)	36	26	23	22	18	16	16	10	8	11	12	1	1	5	0
			100.0	76.6	55.3	48.9	46.8	38.3	34.0	34.0	21.3	17.0	23.4	25.5	2.1	2.1	10.6	0.0
		70代	(n=48)	23	19	11	10	11	9	9	13	10	4	4	0	0	12	7
			100.0	47.9	39.6	22.9	20.8	22.9	18.8	18.8	27.1	20.8	8.3	8.3	0.0	0.0	25.0	14.6
		80代以上	(n=25)	10	7	2	5	3	4	4	4	4	0	4	0	0	5	10
			100.0	40.0	28.0	8.0	20.0	12.0	16.0	16.0	16.0	16.0	0.0	16.0	0.0	0.0	20.0	40.0
	男性	10代	(n=2)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20代	(n=14)	11	9	11	7	7	5	6	3	3	5	3	0	0	0	0
			100.0	78.6	64.3	78.6	50.0	50.0	35.7	42.9	21.4	21.4	35.7	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		30代	(n=33)	26	24	20	22	18	10	12	10	9	16	6	0	0	1	0
			100.0	78.8	72.7	60.6	66.7	54.5	30.3	36.4	30.3	27.3	48.5	18.2	0.0	0.0	3.0	0.0
		40代	(n=51)	40	33	23	25	21	17	8	10	10	14	11	0	1	4	1
			100.0	78.4	64.7	45.1	49.0	41.2	33.3	15.7	19.6	19.6	27.5	21.6	0.0	2.0	7.8	2.0
		50代	(n=38)	27	23	23	18	17	15	8	12	11	8	8	4	1	2	0
			100.0	71.1	60.5	60.5	47.4	44.7	39.5	21.1	31.6	28.9	21.1	21.1	10.5	2.6	5.3	0.0
		60代	(n=42)	33	22	16	14	8	11	8	10	5	4	10	0	2	3	1
			100.0	78.6	52.4	38.1	33.3	19.0	26.2	19.0	23.8	11.9	9.5	23.8	0.0	4.8	7.1	2.4
		70代	(n=25)	14	11	9	9	7	7	2	8	5	3	2	0	0	5	2
			100.0	56.0	44.0	36.0	36.0	28.0	28.0	8.0	32.0	20.0	12.0	8.0	0.0	0.0	20.0	8.0
		80代以上	(n=16)	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	7	4
			100.0	12.5	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	43.8	25.0

（２）すべての人の性の多様性が認め合える社会をつくるために区に期待する施策（問 24）

すべての人の性の多様性が認め合える社会をつくるために区に期待する施策は「学校現場における性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）や性の多様性について理解するための教育」（54.5%）が最も多く、次いで「行政職員や教職員への性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT 等）や性の多様性についての意識啓発」（42.4%）、「同性パートナーシップ証明制度の導入」（39.5%）となっている。性別にみると、「同性パートナーシップ証明制度の導入」では、女性が 44.4%であるのに対して男性は 31.7%と 10 ポイント以上低く、男女間で開きがある。（図表Ｉ－８－３）

図表Ｉ－８－３　すべての人の性の多様性が認め合える社会をつくるために区に期待する施策（全体、性別：複数回答）



図表Ｉ－８－４　すべての人の性の多様性が認め合える社会をつくるために区に期待する施策
（全体、性別、性・年代別：複数回答）

［上段:実数、下段:％］

				学校現場における性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）や□性の多様性について理解するための教育	行政職員や教職員への性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）や性の多様性についての意識啓発	同性パートナーシップ証明制度の導入	性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）の人が相談できる専門の相談窓口の設置（電話相談や面接相談など）	性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）の人が安心して集まれるコミュニティスペース	区内事業所への性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）や性の多様性についての啓発活動	地域住民に理解が広がるような広報誌や講演会などによる啓発活動	性的少数者（セクシュアルマイノリティ、LGBT等）については、そっとしておいたほうがよい（注目されたくない）	その他	わからない	無回答
全体			(N=646)	352	274	255	244	144	124	116	72	33	70	31
			100.0	54.5	42.4	39.5	37.8	22.3	19.2	18.0	11.1	5.1	10.8	4.8
性別	女性		(n=408)	235	178	183	152	93	77	64	38	16	45	20
			100.0	57.0	43.2	44.4	36.9	22.6	18.7	15.5	9.2	3.9	10.9	4.9
	男性		(n=249)	109	91	70	88	49	46	51	32	14	25	9
			100.0	49.3	41.2	31.7	39.8	22.2	20.8	23.1	14.5	6.3	11.3	4.1
性・年代別	女性	10代	(n=4)	3	2	2	2	1	1	0	1	0	0	0
			100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		20代	(n=22)	18	13	14	12	12	6	2	3	0	1	0
			100.0	81.8	59.1	63.6	54.5	54.5	27.3	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0
		30代	(n=68)	51	32	54	19	16	15	13	6	3	4	0
			100.0	75.0	47.1	79.4	27.9	23.5	22.1	19.1	8.8	4.4	5.9	0.0
		40代	(n=104)	58	45	45	32	24	15	13	12	7	8	2
			100.0	55.8	43.3	43.3	30.8	23.1	14.4	12.5	11.5	6.7	7.7	1.9
		50代	(n=93)	62	47	48	42	22	22	21	7	5	3	0
			100.0	66.7	50.5	51.6	45.2	23.7	23.7	22.6	7.5	5.4	3.2	0.0
		60代	(n=47)	24	23	11	22	8	9	7	1	0	10	1
			100.0	51.1	48.9	23.4	46.8	17.0	19.1	14.9	2.1	0.0	21.3	2.1
		70代	(n=48)	11	10	6	15	5	6	4	7	1	14	7
			100.0	22.9	20.8	12.5	31.3	10.4	12.5	8.3	14.6	2.1	29.2	14.6
		80代以上	(n=25)	8	6	3	8	5	3	4	1	0	5	9
			100.0	32.0	24.0	12.0	32.0	20.0	12.0	16.0	4.0	0.0	20.0	36.0
	男性	10代	(n=2)	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20代	(n=14)	7	6	5	8	7	2	3	3	1	1	0
			100.0	50.0	42.9	35.7	57.1	50.0	14.3	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0
		30代	(n=33)	22	19	19	13	5	7	6	4	4	2	0
			100.0	66.7	57.6	57.6	39.4	15.2	21.2	18.2	12.1	12.1	6.1	0.0
		40代	(n=51)	26	23	17	22	15	16	10	6	3	7	1
			100.0	51.0	45.1	33.3	43.1	29.4	31.4	19.6	11.8	5.9	13.7	2.0
		50代	(n=38)	19	12	14	15	10	9	11	5	3	1	0
			100.0	50.0	31.6	36.8	39.5	26.3	23.7	28.9	13.2	7.9	2.6	0.0
		60代	(n=42)	21	16	11	15	7	10	10	9	3	4	2
			100.0	50.0	38.1	26.2	35.7	16.7	23.8	23.8	21.4	7.1	9.5	4.8
		70代	(n=25)	10	10	4	12	4	2	8	3	0	6	2
			100.0	40.0	40.0	16.0	48.0	16.0	8.0	32.0	12.0	0.0	24.0	8.0
		80代以上	(n=16)	3	4	0	2	1	0	3	2	0	4	4
			100.0	18.8	25.0	0.0	12.5	6.3	0.0	18.8	12.5	0.0	25.0	25.0

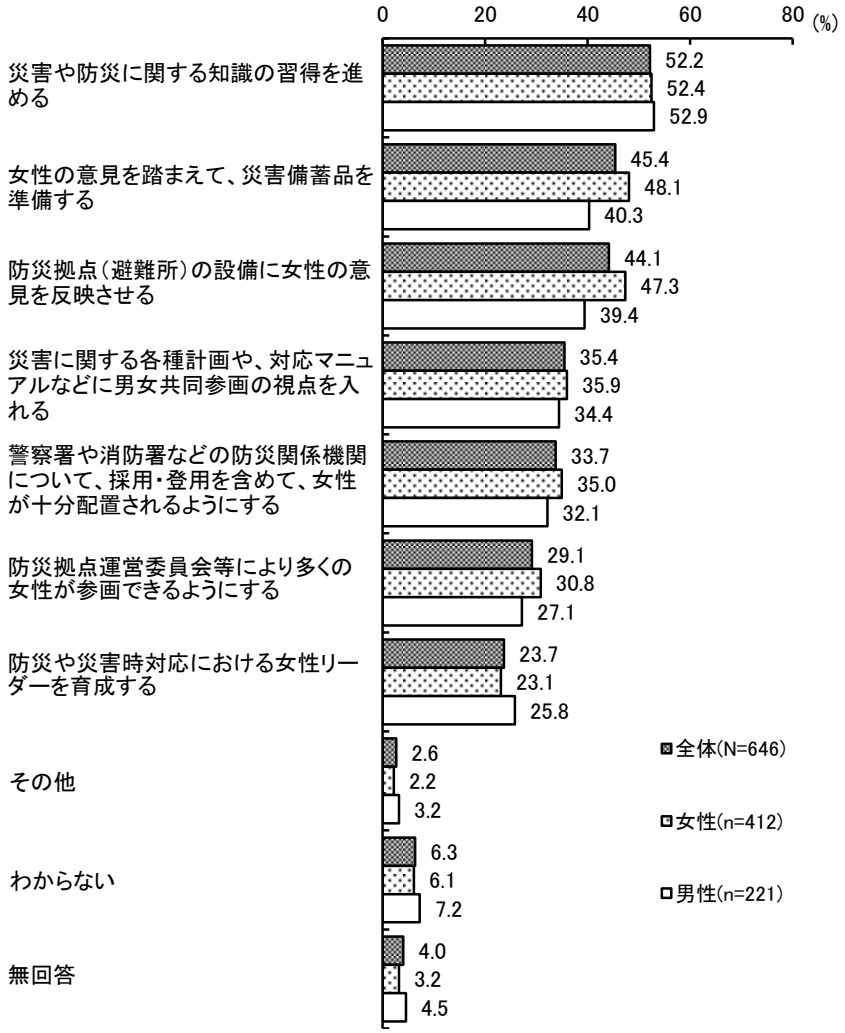
９　防災

（１）地域の防災対策において重要なこと（問 25）

地域の防災対策において重要なことは、「災害や防災に関する知識の習得を進める」（52.2%）が最も多く、次いで「女性の意見を踏まえて、災害備蓄品を準備する」（45.4%）、「防災拠点（避難所）の設備に女性の意見を反映させる」（44.1%）となっている。（図表Ｉ－９－１）

図表Ｉ－９－１　地域の防災対策において重要なこと

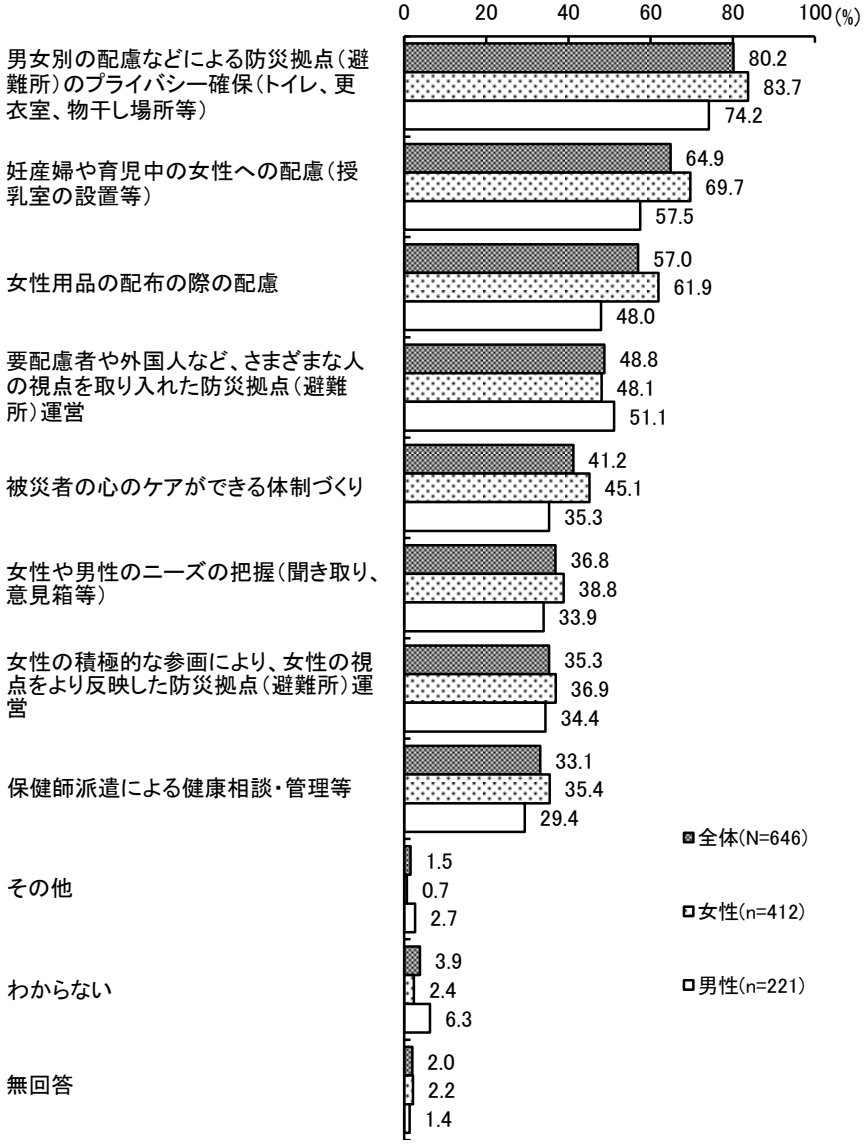
（全体、性別、：複数回答）



（２）防災拠点（避難所）の運営において男女共同参画の視点に配慮して取り組む必要があること（問 26）

防災拠点（避難所）の運営において男女共同参画の視点に配慮して取り組む必要があることは、「男女別の配慮などによる防災拠点（避難所）のプライバシー確保（トイレ、更衣室、物干し場所等）」（80.2%）が最も多く、次いで「妊産婦や育児中の女性への配慮（授乳室の設置等）」（64.9%）、「女性用品の配布の際の配慮」（57.0%）となっている。性別にみると、「妊産婦や育児中の女性への配慮（授乳室の設置等）」、「女性用品の配布の際の配慮」では、男性よりも女性の方が 10 ポイント以上高く、ニーズが高い。（図表Ｉ－９－２）

図表Ｉ－９－２　防災拠点（避難所）の運営において男女共同参画の視点に配慮して取り組む必要があること（全体、性別：複数回答）



10　女性の活躍推進

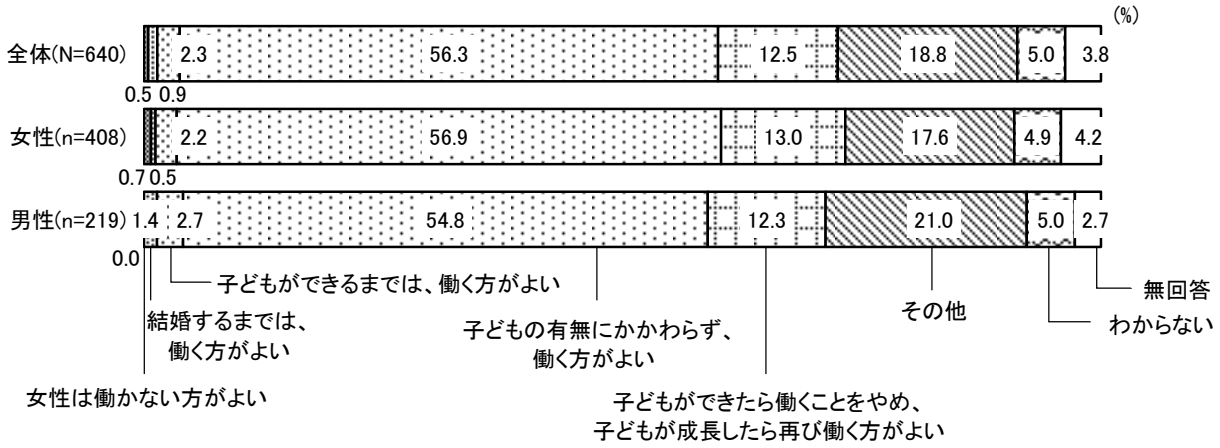
（１）女性が働くことに対する考え（問 27）

女性が働くことに対する考えは、「子どもの有無にかかわらず、働く方がよい」(56.3%)が最も多くなっている。

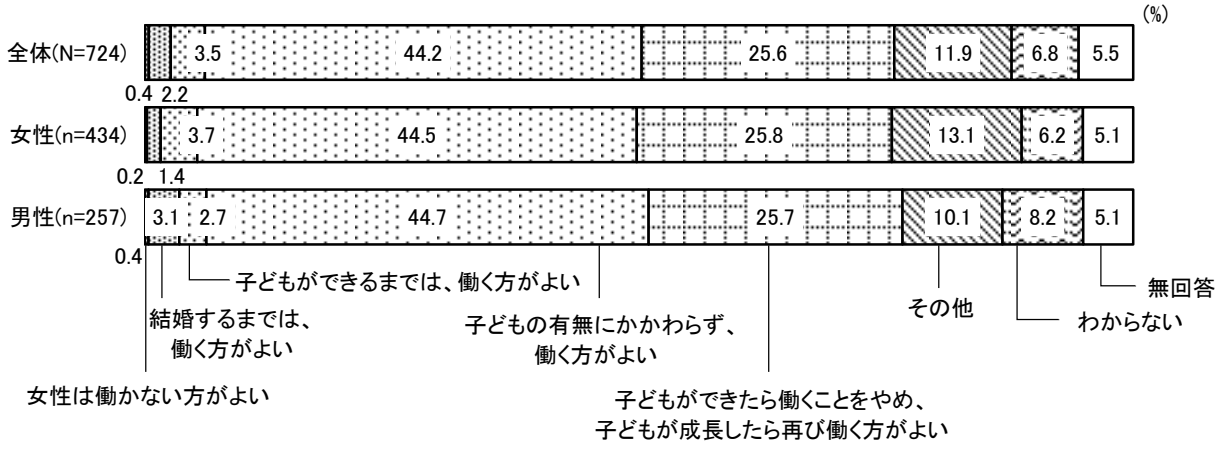
平成 28 年調査と比較すると「子どもの有無にかかわらず、働く方がよい」は、10 ポイント以上、高くなっている。（図表Ｉ－10－１）

図表Ｉ－10－１　女性が働くことに対する考え
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別）

【令和３年調査】



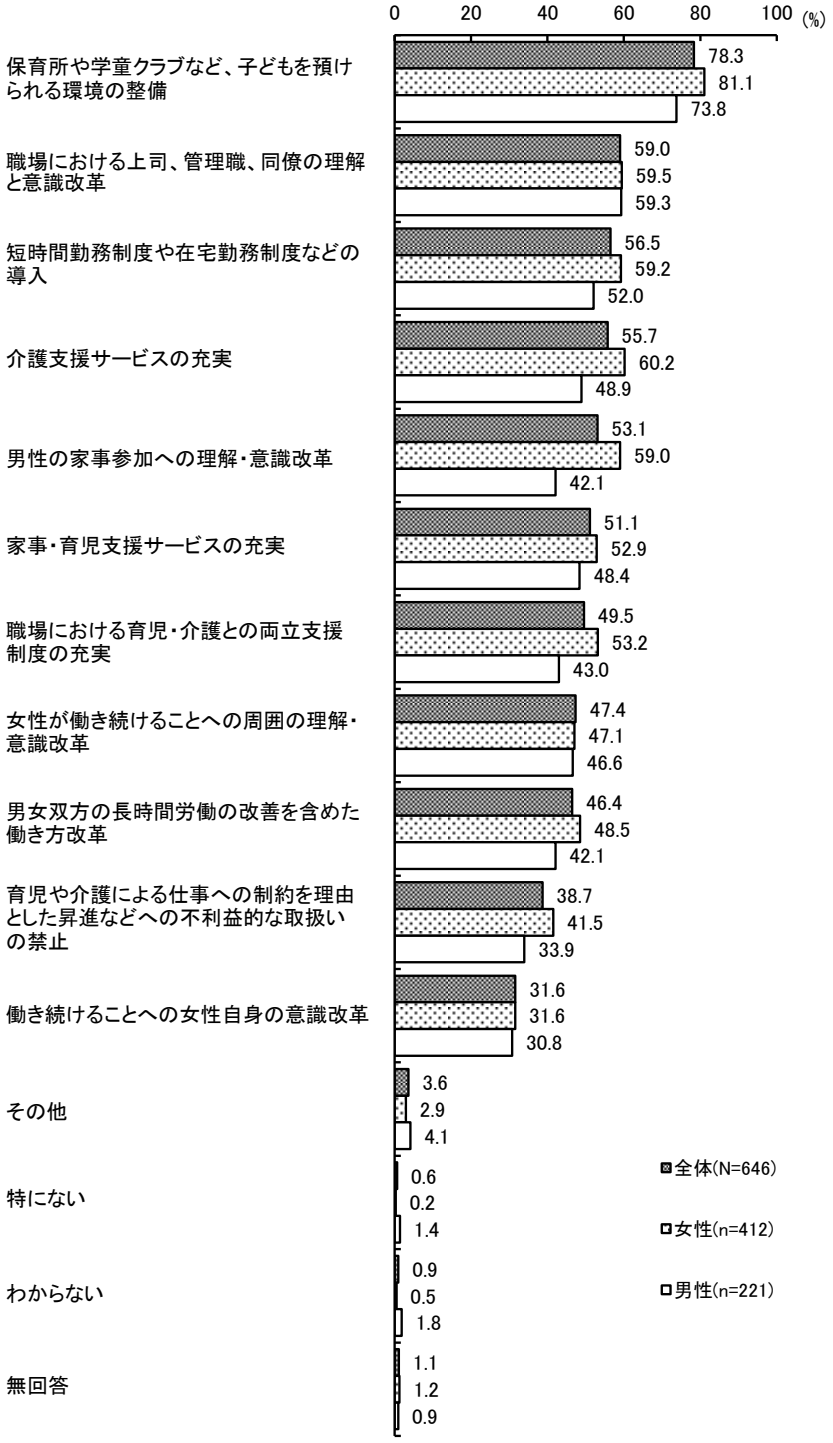
【平成 28 年調査】



（２）女性が出産・育児・介護により離職せず同じ職場で働き続けるために必要なこと（問 28）

女性が出産・育児・介護により離職せず同じ職場で働き続けるために必要なことは、全体では「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」(78.3%)が最も多く、次いで「職場における上司、管理職、同僚の理解と意識改革」(59.0%)、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」(56.5%)となっている。性別にみると、「介護支援サービスの充実」は、女性が約６割であるのに対して、男性は５割弱となっている。（図表Ｉ－10－２）

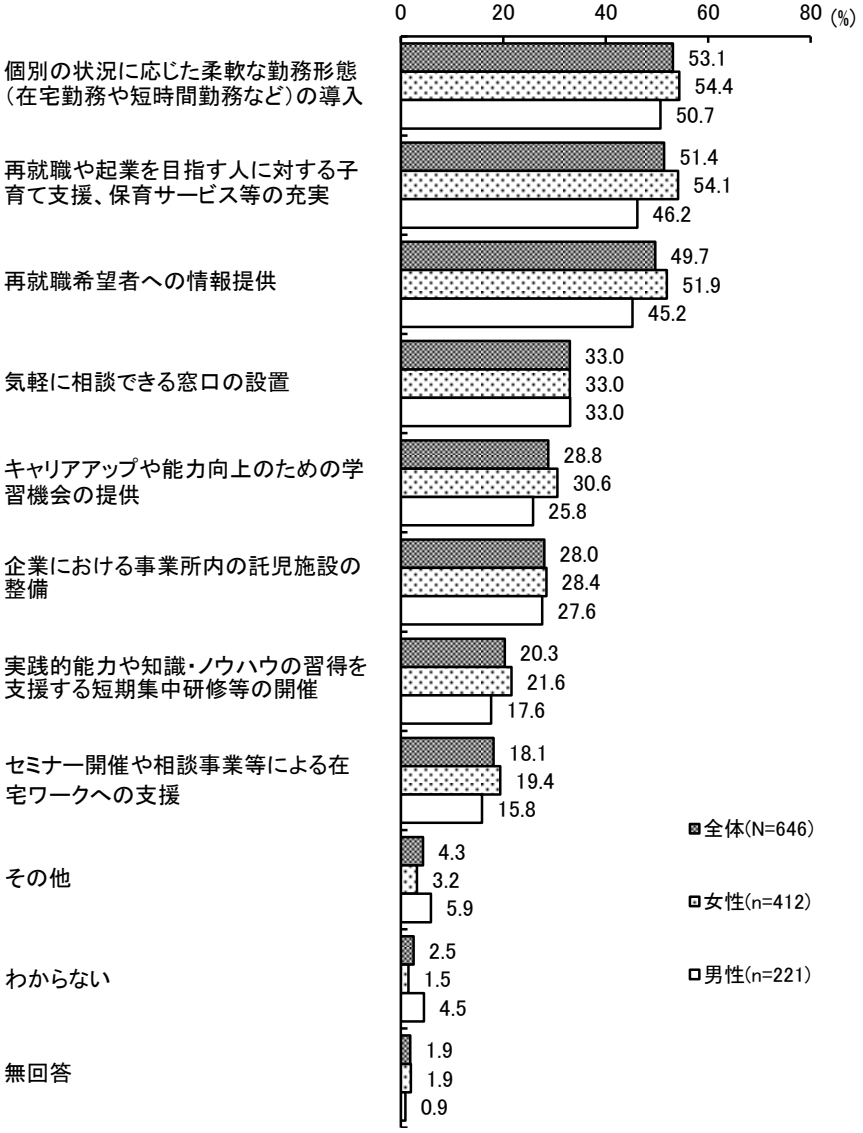
図表Ｉ－10－２　女性が出産・育児・介護により離職せず同じ職場で働き続けるために必要なこと（全体、性別：複数回答）



（３）女性が再就職や起業にチャレンジする際に必要だと思うこと（問 29）

子育てや介護によりいったん離職した女性が再就職や起業にチャレンジするために必要なことについて、全体では「個別の状況に応じた柔軟な勤務形態（在宅勤務や短時間勤務など）の導入」(53.1%)が最も多く、次いで「再就職や起業を目指す人に対する子育て支援、保育サービス等の充実」(51.4%)、「再就職希望者への情報提供」(49.7%)となっている。(図表Ｉ－10－３)

図表Ｉ－10－３　女性が再就職や起業にチャレンジする際に必要だと思うこと
（全体、性別：複数回答）

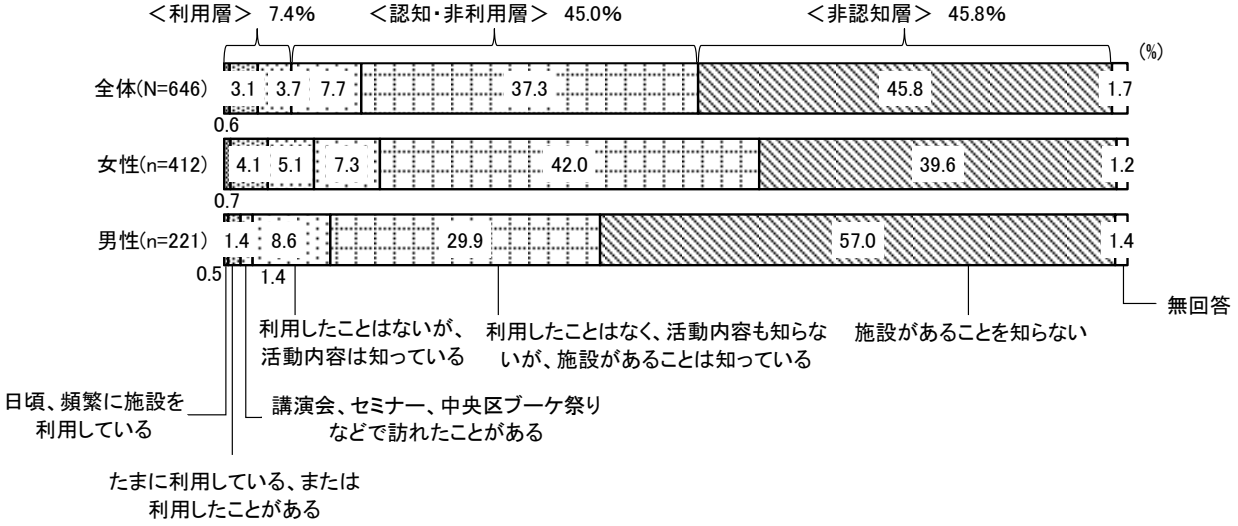


11　区の男女共同参画の取組について

（１）女性センター「ブーケ 21」の認知度（問 30）

女性センター「ブーケ 21」について、「日頃、頻繁に施設を利用している」と「たまに利用している、または利用したことがある」、「講演会、セミナー、中央区ブーケ祭りなどで訪れたことがある」を合計した＜利用層＞は 7.4%、「利用したことはないが、活動内容は知っている」と「利用したことはなく、活動内容も知らないが、施設があることは知っている」を合計した＜認知・非利用層＞は 45.0%、「施設があることを知らない」と回答した＜非認知層＞は 45.8%である。性別にみると男性が、居住地域別では日本橋地域が、居住歴別では３年未満、３年～６年未満で「施設があることを知らない」の割合が高い。（図表Ｉ－11－１、図表Ｉ－11－２）

図表Ｉ－11－１　女性センター「ブーケ 21」の認知度（全体、性別）



図表Ⅰ－11－２　女性センター「ブーケ21」の認知度

（全体、性別、居住地域別、居住歴別）

［上段:実数、下段:％］

			日頃、頻繁に施設を利用している	たまに利用している、または利用したことがある	講演会、セミナー、中央区ブーケ祭りなどで訪れたことがある	利用したことはないが、活動内容は知っている	利用したことはなく、活動内容も知らないが、施設があることは知っている	施設があることを知らない	無回答
全体		(N=646)	4	20	24	50	241	296	11
		100.0	0.6	3.1	3.7	7.7	37.3	45.8	1.7
性別	女性	(n=408)	3	17	21	30	173	163	5
		100.0	0.7	4.1	5.1	7.3	42.0	39.6	1.2
	男性	(n=249)	1	3	3	19	66	126	3
		100.0	0.5	1.4	1.4	8.6	29.9	57.0	1.4
居住地域別	京橋地域	(n=153)	2	5	11	17	81	35	2
		100.0	1.3	3.3	7.2	11.1	52.9	22.9	1.3
	日本橋地域	(n=204)	1	3	6	12	57	123	2
		100.0	0.5	1.5	2.9	5.9	27.9	60.3	1.0
	月島地域	(n=278)	1	11	7	20	101	133	5
		100.0	0.4	4.0	2.5	7.2	36.3	47.8	1.8
居住歴別	3年未満	(n=82)	0	0	1	2	17	62	0
		100.0	0.0	0.0	1.2	2.4	20.7	75.6	0.0
	3年以上～6年未満	(n=102)	0	1	1	3	29	68	0
		100.0	0.0	1.0	1.0	2.9	28.4	66.7	0.0
	6年以上～10年未満	(n=84)	0	2	3	6	27	46	0
		100.0	0.0	2.4	3.6	7.1	32.1	54.8	0.0
	10年以上～15年未満	(n=93)	0	2	2	6	39	44	0
		100.0	0.0	2.2	2.2	6.5	41.9	47.3	0.0
	15年以上～20年未満	(n=71)	0	3	5	5	32	25	1
		100.0	0.0	4.2	7.0	7.0	45.1	35.2	1.4
	20年以上	(n=203)	4	11	12	27	96	45	8
		100.0	2.0	5.4	5.9	13.3	47.3	22.2	3.9

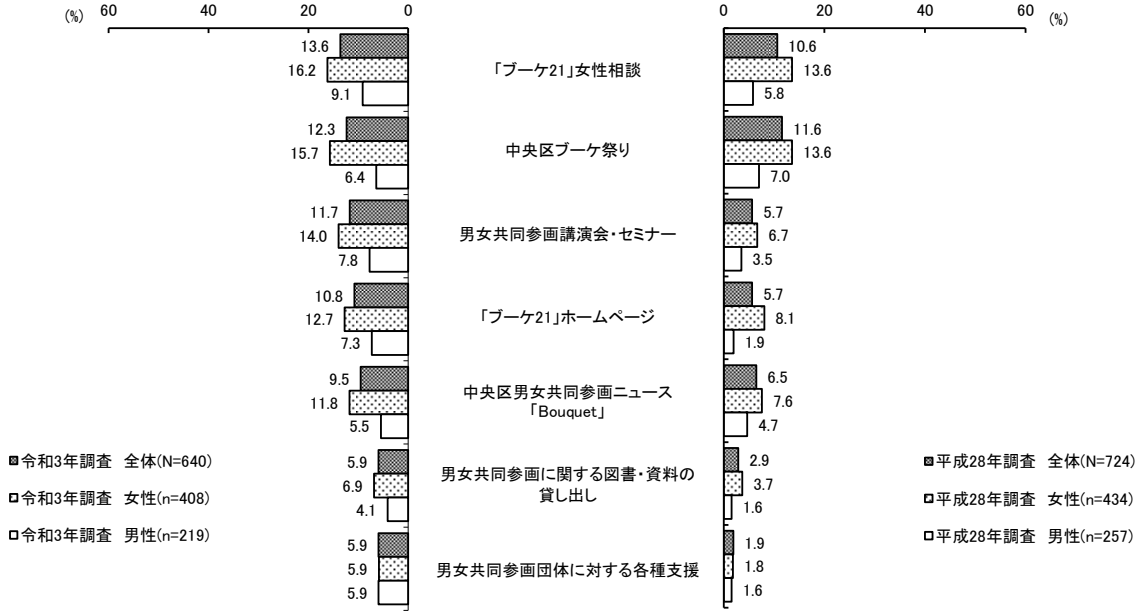
（２）女性センター「ブーケ 21」事業の認知度と利用意向（問 31）

女性センター「ブーケ 21」の事業のうち、認知度が最も高いのは、「「ブーケ 21」女性相談」(13.6%)であった。次いで「中央区ブーケ祭り」(12.3%)、「男女共同参画講演会・セミナー」(11.7%)となっている。

認知度を平成 28 年調査と比較してみると、質問方法を変更したことに留意する必要があるが、全ての事業で認知度が高くなっている。（図表Ⅰ－11－３）

図表Ⅰ－11－３　女性センター「ブーケ 21」事業の認知度

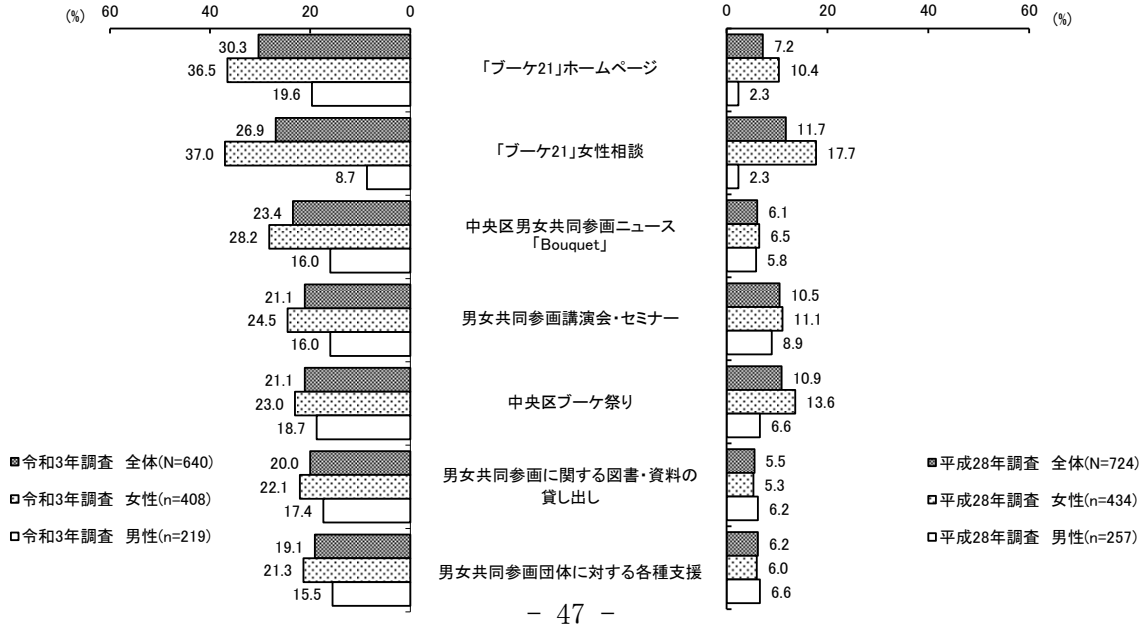
（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）



利用意向を平成 28 年調査と比較してみると、質問方法を変更したことに留意する必要があるが、全ての事業で利用意向が高くなっている。（図表Ⅰ－11－４）

図表Ⅰ－11－４　女性センター「ブーケ 21」事業の利用意向

（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）



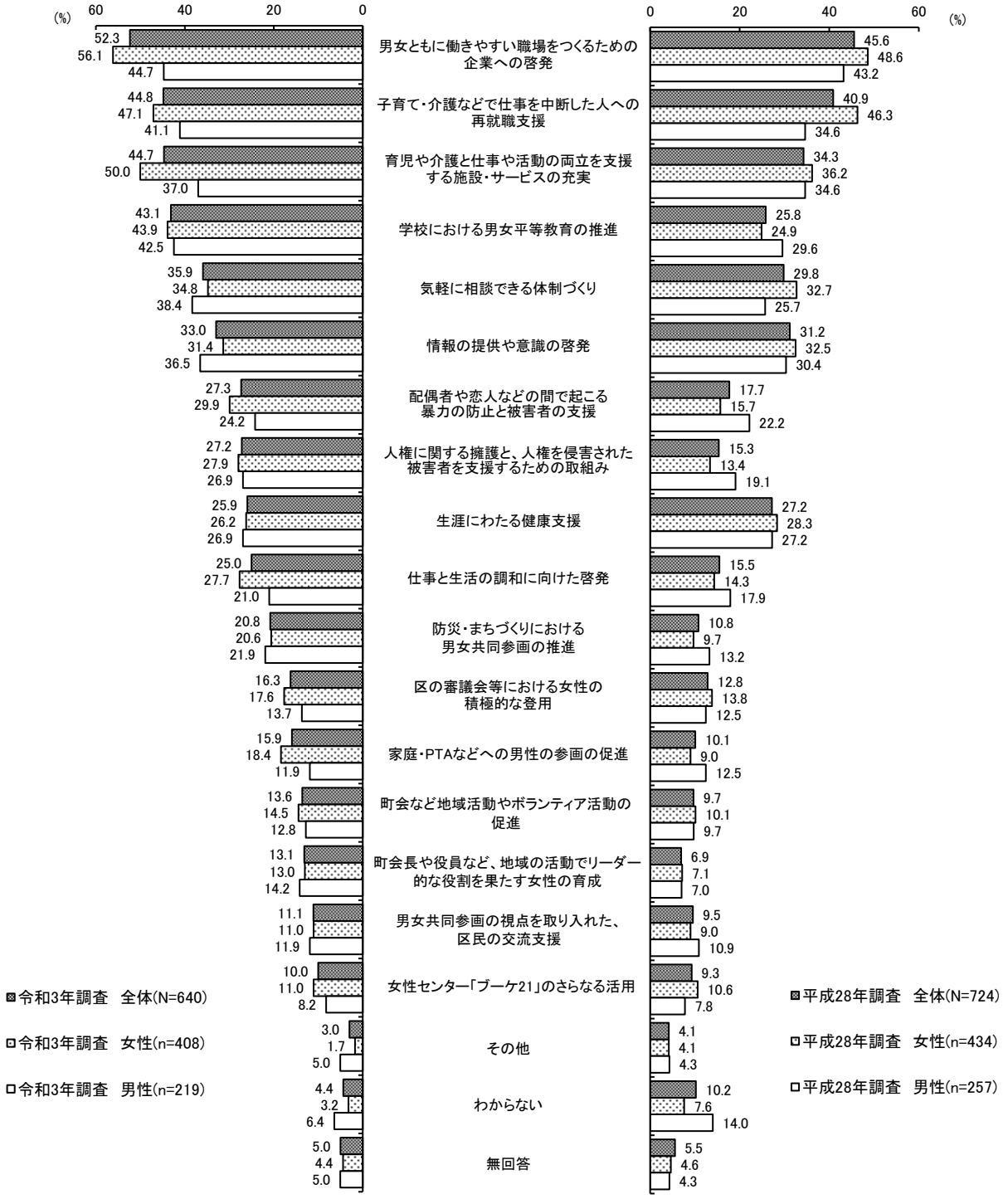
（３）男女共同参画を進めるために区が力を入れるべきこと（問 32）

男女共同参画を進めるために区が力を入れるべきことは、「男女ともに働きやすい職場をつくるための企業への啓発」(52.3%)が最も多い。

平成 28 年調査と比較すると、「学校における男女平等教育の推進」(43.1%)は 15 ポイント以上高くなっている。また、「育児や介護と仕事や活動の両立を支援する施設・サービスの充実」(44.7%)、「人権に関する擁護と、人権を侵害された被害者を支援するための取組み」(27.2%)、「防災・まちづくりにおける男女共同参画の推進」(20.8%)も 10 ポイント以上高くなっている。(図表Ⅰ―11－５)

図表Ⅰ－11－５　男女共同参画を進めるために区が力を入れるべきこと

（令和３年調査・平成 28 年調査：全体、性別：複数回答）



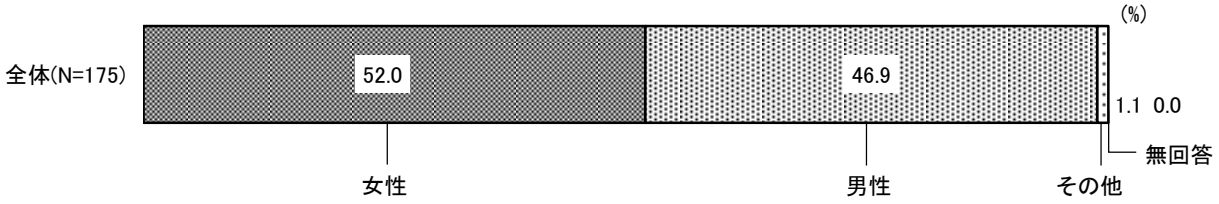
Ⅱ　若年層調査

１　回答者のプロフィール

（１）性別（問１）

性別は、「女性」が 52.0%、「男性」が 46.9%、「その他」が 1.1%となっている。（図表Ⅱ－１－１）

図表Ⅱ－１－１　性別（全体）

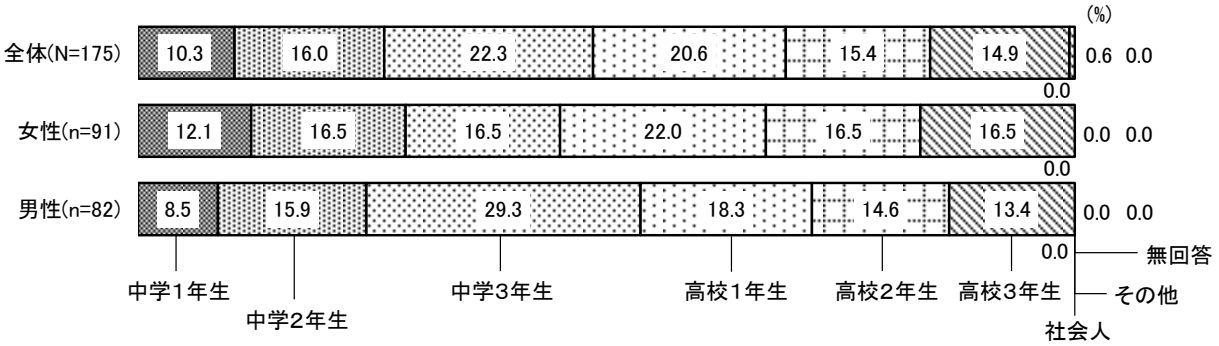


（２）学年（問２）

学年は、「中学３年生」(22.3%)が最も多く、次いで「高校１年生」(20.6%)となっている。

性別にみると、女性は「高校１年生」(22.0%)が最も多く、次いで「中学２年生」、「中学３年生」、「高校２年生」、「高校３年生」がそれぞれ 16.5%となっている。男性は「中学３年生」(29.3%)が最も多く、次いで「高校１年生」(18.3%)、「中学２年生」(15.9%)となっている。（図表Ⅱ－１－２）

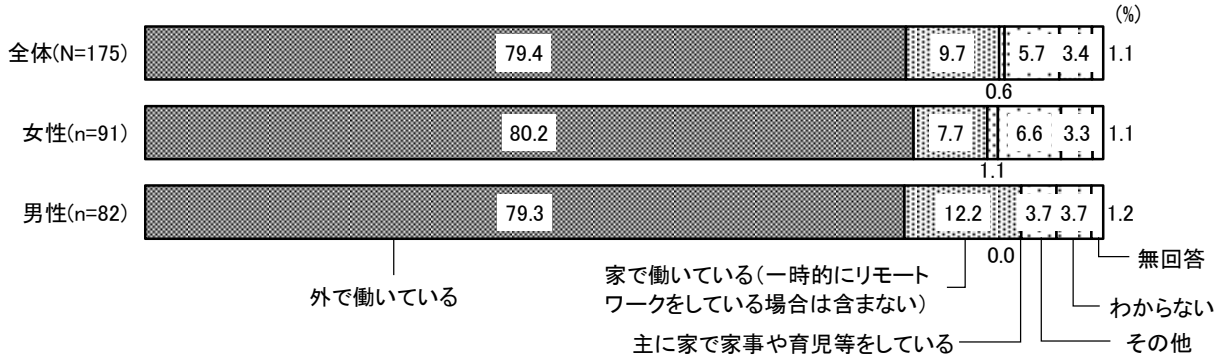
図表Ⅱ－１－２　学年（全体、性別）



（３）両親の働き方（問３）

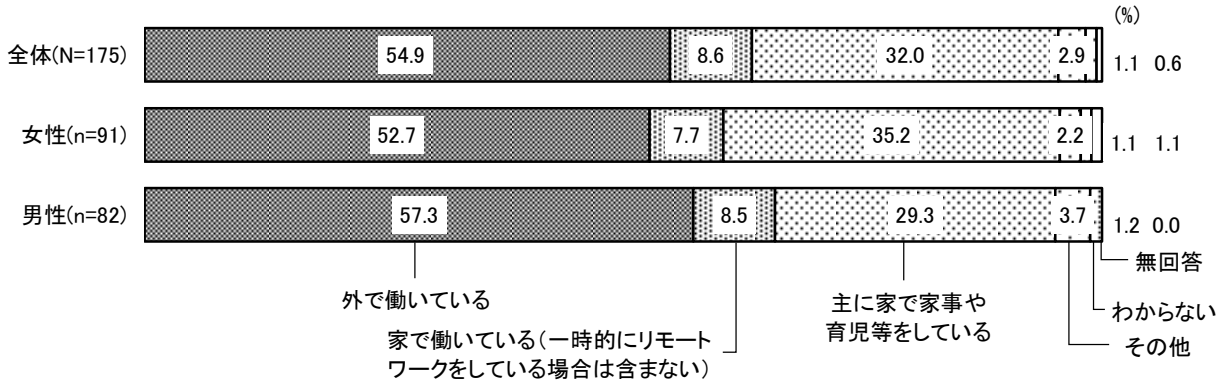
父親の働き方は、「外で働いている」(79.4%)が最も多く、次いで「家で働いている（一時的にリモートワークをしている場合は含まない)」(9.7%)となっている。(図表Ⅱ－１－３)

図表Ⅱ－１－３　父親の働き方（全体、性別）



母親の働き方は、「外で働いている」(54.9%)が最も多く、次いで「主に家で家事や育児等をしている」(32.0%)となっている。(図表Ⅱ－１－４)

図表Ⅱ－１－４　母親の働き方（全体、性別）



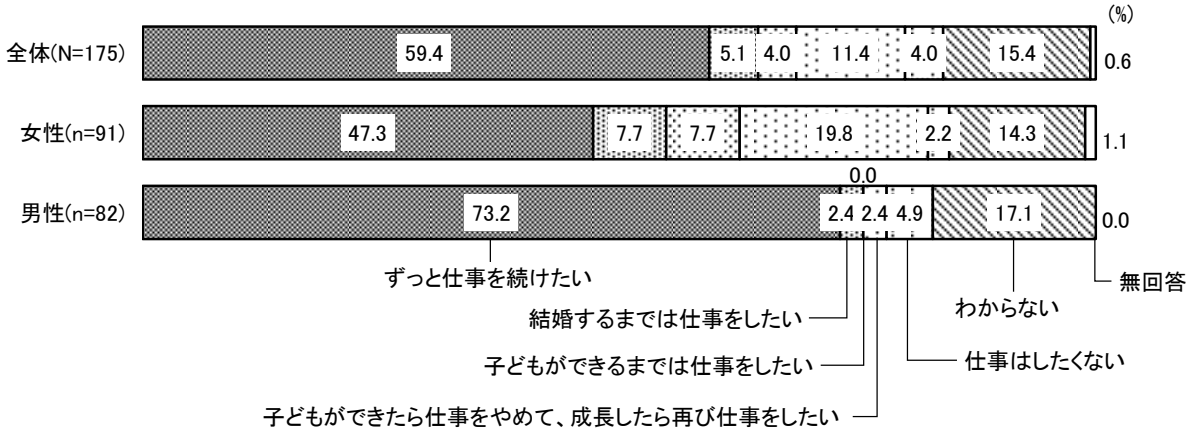
２　結婚、性別役割分担に対する考え方

（１）将来の働き方への希望（問４）

将来の働き方への希望は、全体では「ずっと仕事を続けたい」(59.4%)が最も多く、次いで「わからない」(15.4%)、「子どもができたら仕事をやめて、成長したら再び仕事をしたい」(11.4%）となっている。

性別にみると、「ずっと仕事を続けたい」は、女性が 47.3%に対して男性は 73.2%となっている。また女性は「子どもができたら仕事をやめて、成長したら再び仕事をしたい」が 19.8%であるのに対し、男性は 2.4%となっている。(図表Ⅱ－２－１)

図表Ⅱ－２－１　将来の働き方への希望（全体、性別）



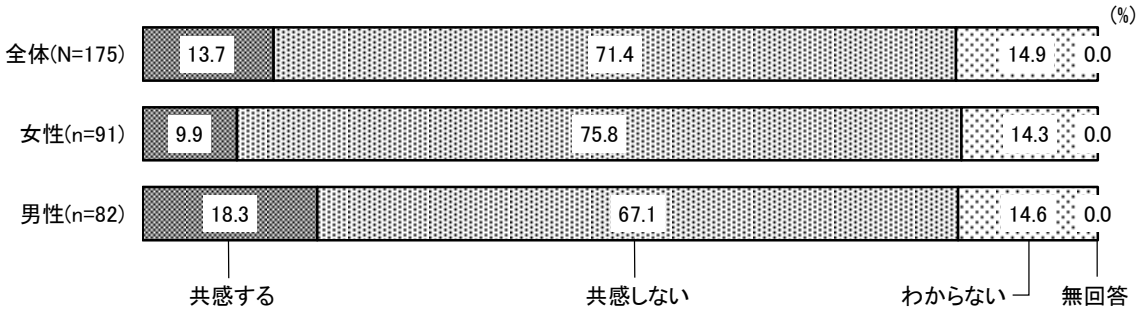
（２）固定的性別役割分担に対する考え方（問５）

固定的性別役割分担に対する考え方（父親は外で働き母親は家庭をまもるべきという考え方）について、全体では「共感する」が 13.7%、「共感しない」が 71.4%、「わからない」が 14.9%となっている。

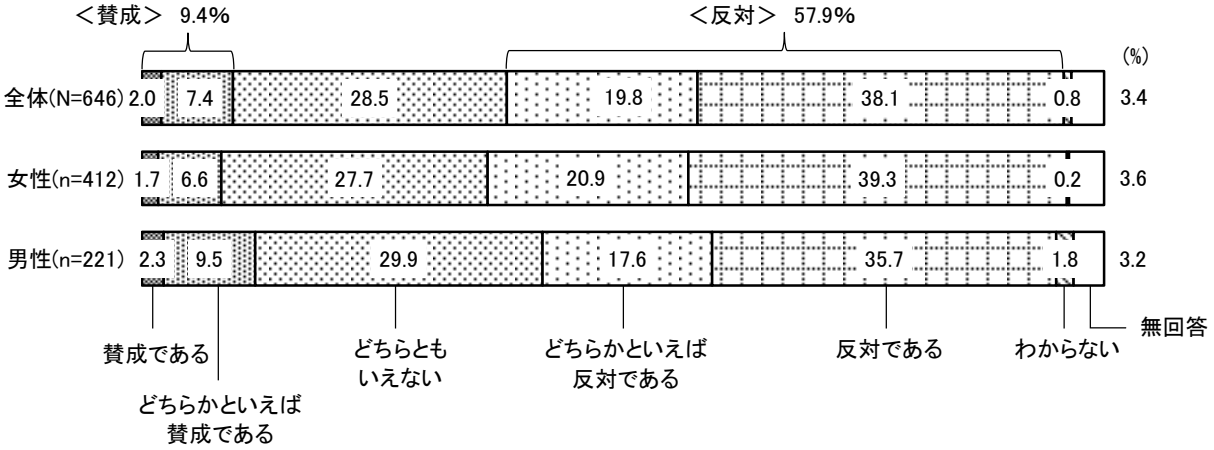
性別にみると、女性は「共感する」が 9.9%であるのに対し、男性は 18.3%となっている。

選択肢が異なるが区民調査の結果を比較すると、「共感する」と＜賛成＞、「共感しない」と＜反対＞の割合の傾向は若年層調査、区民調査ともに同様な傾向を示している。（図表Ⅱ－２－２）

図表Ⅱ－２－２　固定的性別役割分担に対する考え方（全体、性別）



【区民調査との比較】

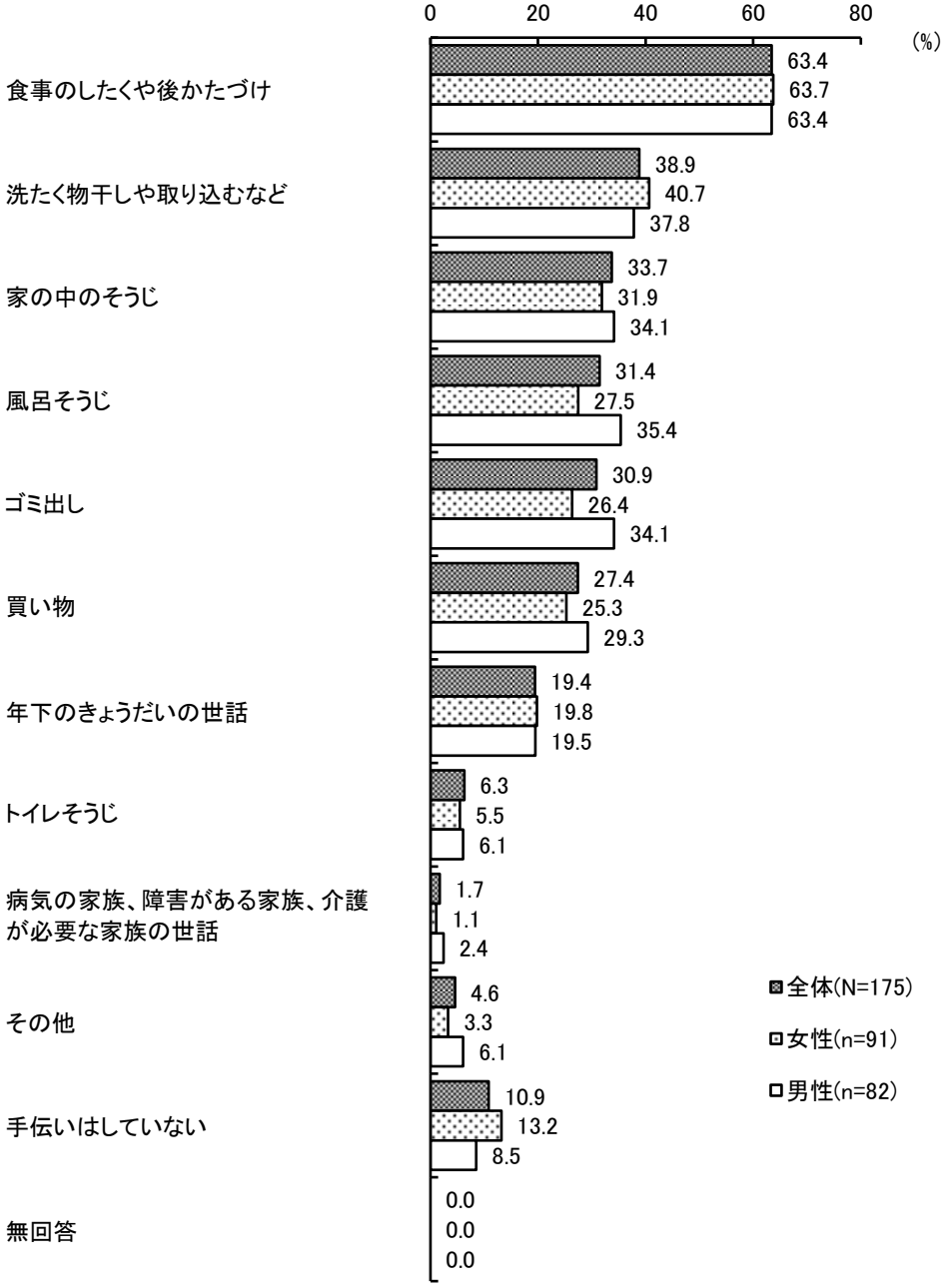


（３）最近した家での手伝い（問６）

最近した家での手伝いは、「食事のしたくや後かたづけ」(63.4%)が最も多く、次いで「洗たく物干しや取り込むなど」(38.9%)、「家の中のそうじ」(33.7%)となっている。

性別にみると、女性は全体と上位３項目が同様であるが、男性は「食事のしたくや後かたづけ」(63.4%)、「洗たく物干しや取り込むなど」(37.8%)、「風呂そうじ」(35.4%) の順となっている。また「風呂そうじ」、「ゴミ出し」では、男性が女性より５ポイント以上高くなっている。（図表Ⅱ－２－３）

図表Ⅱ－２－３　最近した家での手伝い（全体、性別：複数回答）



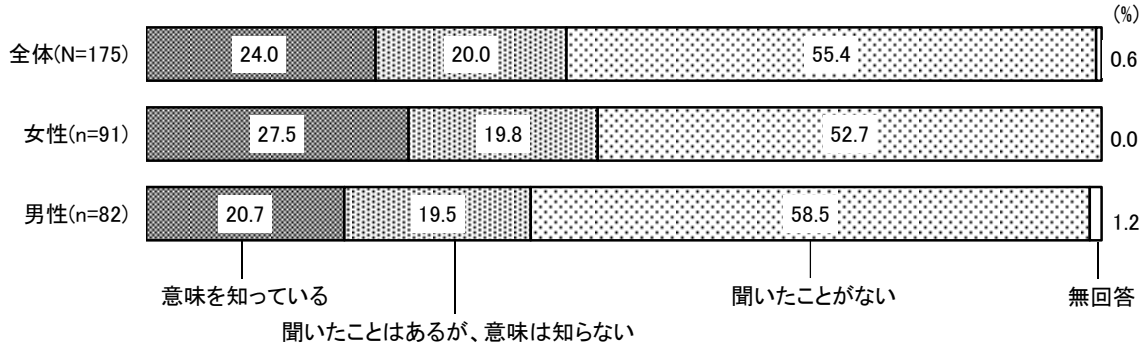
３　デートＤＶ

（１）デートＤＶの言葉の認知度（問７）

デートＤＶの言葉の認知度は、全体では「聞いたことがない」(55.4%)が最も多く、次いで「意味を知っている」(24.0%)、「聞いたことはあるが、意味は知らない」(20.0%)となっている。

性別にみると「意味を知っている」は、女性が 27.5%であるのに対して、男性は 20.7%となっている。（図表Ⅱ－３－１）

図表Ⅱ－３－１　デートＤＶの言葉の認知度（全体、性別）



学年別にみると、「意味を知っている」の割合は、高校２年生、高校３年生で高く、高校２年生は 55.6%で全体と比較して 30 ポイント以上高くなっている。一方で、中学２年生、中学３年生は、全体と比較して 10 ポイント以上低くなっている。（図表Ⅱ－３－２）

図表Ⅱ－３－２　デートＤＶの言葉の認知度（全体、学年別）

［上段：実数、下段：%］

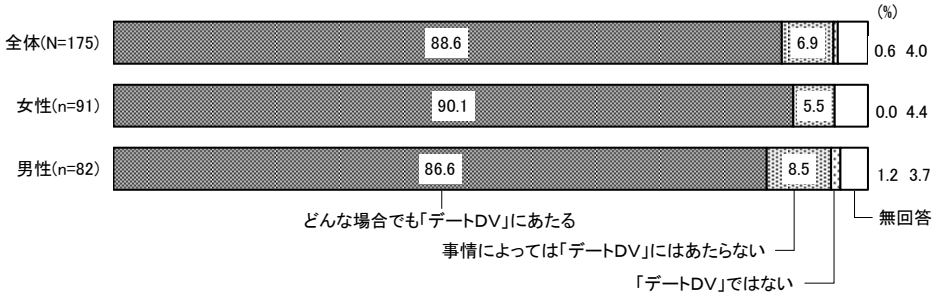
			意味を知っている	聞いたことはあるが、意味は知らない	聞いたことがない	無回答
全　体		(N=175)	42	35	97	1
		100.0	24.0	20.0	55.4	0.6
学年別	中学1年生	(n=18)	3	4	11	0
		100.0	16.7	22.2	61.1	0.0
	中学2年生	(n=28)	2	4	22	0
		100.0	7.1	14.3	78.6	0.0
	中学3年生	(n=39)	4	8	27	0
		100.0	10.3	20.5	69.2	0.0
	高校1年生	(n=36)	7	8	20	1
		100.0	19.4	22.2	55.6	2.8
	高校2年生	(n=27)	15	3	9	0
		100.0	55.6	11.1	33.3	0.0
	高校3年生	(n=26)	11	8	7	0
		100.0	42.3	30.8	26.9	0.0
	社会人	(n=0)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	(n=1)	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

（２）デートＤＶに対する認識（問８）

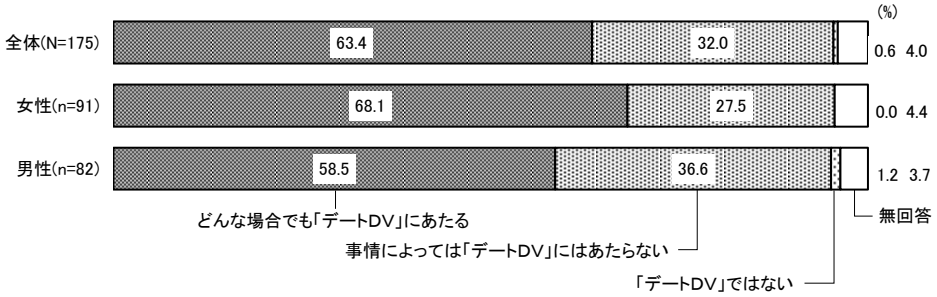
デートＤＶに対する認識について、全体では「どんな場合でも「デートＤＶ」にあたる」と思う割合は、『たたく、ける、髪を引っ張る、物を投げつける』(88.6%)、『いやがっているのにキスしたり、体にさわる』(83.6%)で高く、『友人との連絡・付き合いを制限する』(46.9%)は低くなっている。

性別にみると、どの項目も女性のほうが男性より「どんな場合でも「デートＤＶ」にあたる」思っている人の割合が高い。（図表Ⅱ－３－３、Ⅱ－３－４、Ⅱ－３－５、Ⅱ－３－６）

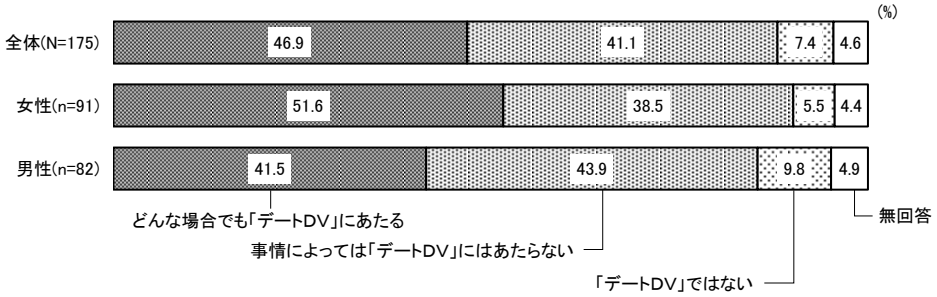
図表Ⅱ－３－３　デートＤＶに対する認識
（たたく、ける、髪を引っ張る、物を投げつける）（全体、性別）



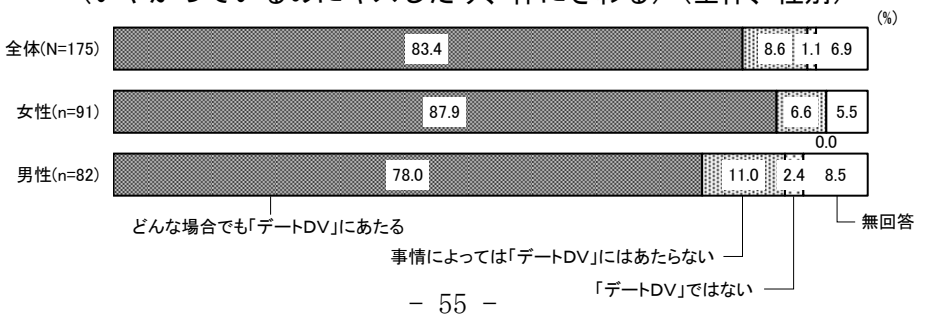
図表Ⅱ－３－４　デートＤＶに対する認識
（ばかにしたり、傷つける言葉を言う）（全体、性別）



図表Ⅱ－３－５　デートＤＶに対する認識
（友人との連絡・付き合いを制限する）（全体、性別）



図表Ⅱ－３－６　デートＤＶに対する認識
（いやがっているのにキスしたり、体にさわる）（全体、性別）



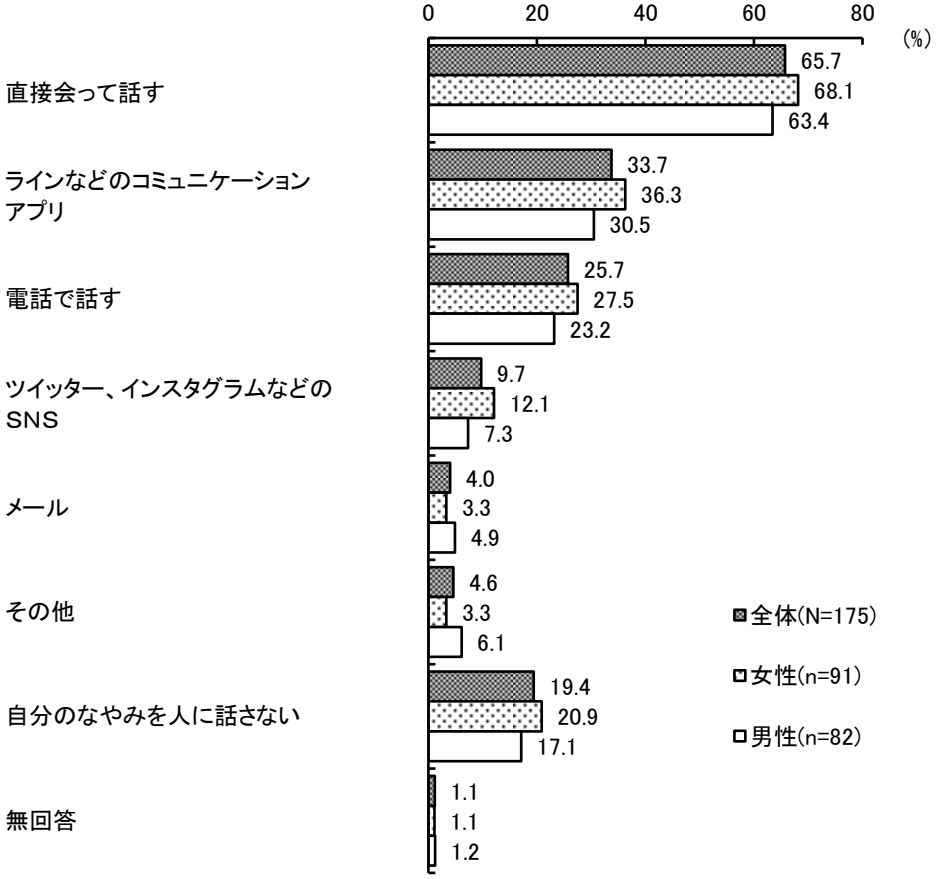
４　悩み

（１）悩みを話す方法（問９）

悩みを話す方法では、「直接会って話す」(65.7%)が最も多く、次いで「ラインなどのコミュニケーションアプリ」(33.7%)、「電話で話す」(25.7%)となっている。

性別にみると、男女ともに全体の上位３項目と同様であるが、全体と比較して女性はやや高く、男性は低くなっている。(図表Ⅱ－４－１)

図表Ⅱ－４－１　悩みを話す方法（全体、性別：複数回答）



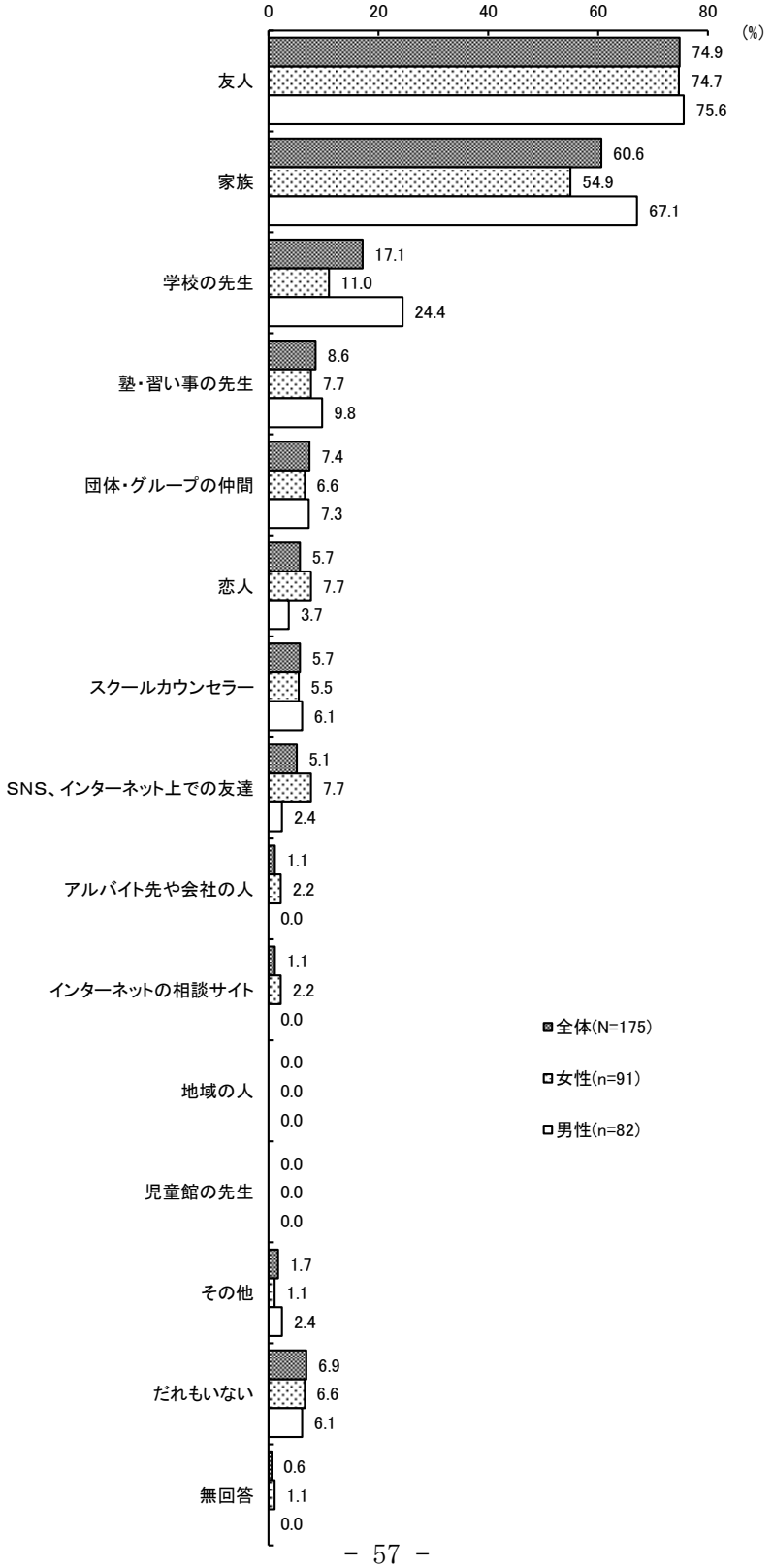
（２）相談したいことや聞いてほしいことがあったときにｓ気軽に話せる相手（問 10）

相談したいことや聞いてほしいことがあったときに気軽に話せる相手は、全体では「友人」（74.9%）が最も多く、次いで「家族」（60.6%）、「学校の先生」（17.1%）となっている。

性別にみると、男女ともに全体の上位３項目と同様であるが、「家族」、「学校の先生」への相談は、男性が女性より 10 ポイント以上高くなっている。（図表Ⅱ－４－２）

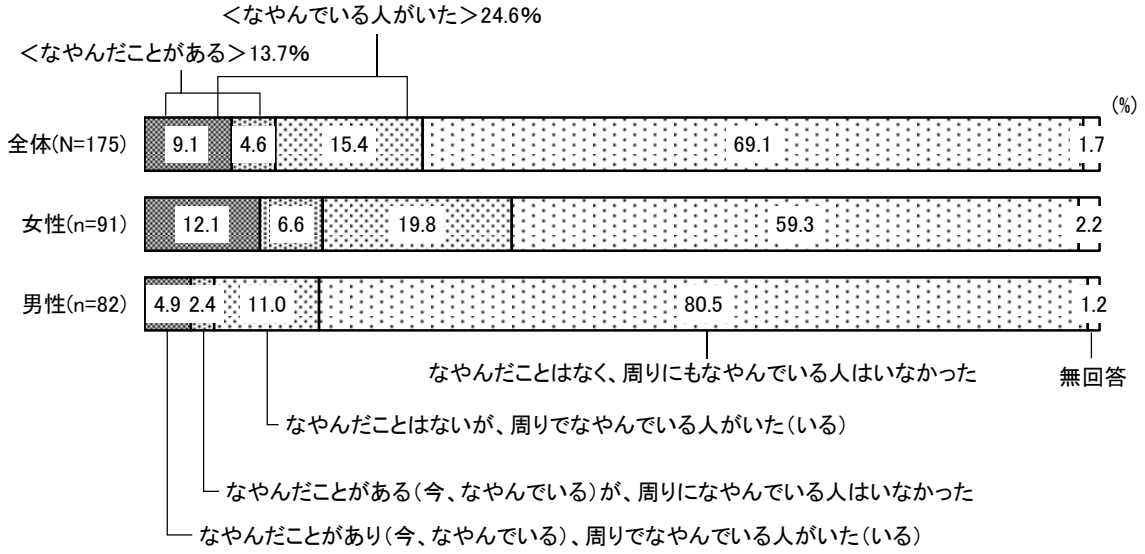
図表Ⅱ－４－２　相談したいことや聞いてほしいことがあったときに気軽に話せる相手

（全体、性別：複数回答）



（３）性（性的指向）や心の性（性自認）について悩んだことの有無(問 11)

性（性的指向）や心の性（性自認）について悩んだことの有無について、全体では、＜なやんだことがある＞の割合は 13.7%であり、＜なやんでいる人がいた（いる）＞の割合は 24.6%となっている。

性別にみると、＜なやんだことがある＞は女性が 18.7%、男性が 7.3%であり、＜なやんでいる人がいた（いる）＞は女性が 31.9%、男性が 15.9%となっている。(図表Ⅱ－４－３)

図表Ⅱ－４－３　性（性的指向）や心の性（性自認）について悩んだことの有無（全体、性別）